



平成 17年 3月期 第1四半期財務・業績の概況(連結)

平成 16年 8月 3日

上場会社名 株式会社 ニチレイ

(コード番号:2871 東証・大証第1部)

(URL <http://www.nichirei.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 浦野 光人
 問合せ先責任者 役職名 財務・IR広報部長 氏名 中村 隆

TEL (03) 3248 - 2167

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 会計処理方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
 ・税効果会計および税金費用の計算に当たっては簡便な方法を採用しております。
 詳細については、添付資料25ページの「連結財務諸表作成のために採用している会計処理の原則および手続きと異なる会計処理の基準」をご参照ください。
- ② 最近連結会計年度からの会計処理方法の変更の有無 : 無
- ③ 連結および持分法の適用範囲の異動の有無 : 有
 ・16年3月期比 連結(新規) 5社 (除外) 3社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 平成 17年 3月期第1四半期財務・業績の概況(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 6月 30日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況 (注)金額は単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期第1四半期	111,113	△18.2	4,576	29.6	4,353	46.7	2,805	54.9
16年 3月期第1四半期	135,807	—	3,530	—	2,967	—	1,811	—
(参考)16年 3月期	496,611		13,976		12,095		△ 1,891	

	1株当たり 四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
17年 3月期第1四半期	9.03		—	
16年 3月期第1四半期	5.83		5.78	
(参考)16年 3月期	△ 6.28		—	

- (注)1. 売上高、営業利益、経常利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。
 なお、16年3月期第1四半期から初めて四半期財務情報を開示しておりますので、16年3月期第1四半期の増減率は記載しておりません。
- 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、17年3月期第1四半期については潜在株式が存在しないため、また、16年3月期については1株当たり当期純損失の計上により記載しておりません。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期第1四半期	288,547	91,570	31.7	295.07
16年 3月期第1四半期	336,847	92,403	27.4	297.70
(参考)16年 3月期	284,700	90,176	31.7	290.38

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 四半期(期末)残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期第1四半期	△ 2,772	1,227	1,266	3,238
16年 3月期第1四半期	△ 2,108	2,589	2,223	6,316
(参考)16年 3月期	13,106	13,757	△ 23,397	3,543

【参考】

平成17年 3月期の連結・個別業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

平成16年3月期の決算発表時に公表しました連結および個別業績予想を次のとおり変更しております。

なお、セグメント別の業績予想の変更については、添付資料の4ページ「経営成績および財政状態 1. 経営成績 (2)セグメント別の概況」をご参照ください。

		売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり予想 当期純利益
		百万円	百万円	百万円	円 銭
連結	中間期	233,000	7,200	2,600	8.37
	通期	477,000	13,900	5,000	16.11
個別	中間期	189,000	5,600	1,900	6.12
	通期	384,000	9,400	2,400	7.73

※ 業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績はさまざまな重要な要素により、大きく異なる結果となる場合がありますので、添付資料の16ページ「注意事項」をご参照ください。

経営成績および財政状態

株式会社ユキワは、平成15年10月1日付で株式会社リョーショクフードサービスと合併し、株式会社アールワイフードサービス（合併後社名変更）となり、合併日以降連結子会社から持分法適用の関連会社となりました。なお、前第1四半期連結会計期間には株式会社ユキワが連結子会社として含まれております（以下、ユキワの影響という）。

1. 経営成績

(1) 業績の概況

【連結】

(単位:百万円)

主要項目	前第1四半期 連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年6月30日		当第1四半期 連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年6月30日		対前第1四半期 連結会計期間比較	
	金額	百分比(%)	金額	百分比(%)	金額	増減率(%)
売上高	135,807	100.0	111,113	100.0	24,694	18.2
売上原価	110,291	81.2	87,771	79.0	22,519	20.4
売上総利益	25,516	18.8	23,341	21.0	2,174	8.5
販売費及び一般管理費	21,985	16.2	18,765	16.9	3,220	14.6
営業利益	3,530	2.6	4,576	4.1	1,045	29.6
営業外損益	562	0.4	222	0.2	340	-
経常利益	2,967	2.2	4,353	3.9	1,385	46.7
特別損益	423	0.3	876	0.8	453	106.9
税金等調整前四半期純利益	3,391	2.5	5,230	4.7	1,838	54.2
法人税等	1,544	1.1	2,422	2.2	877	56.9
少数株主利益(減算)	36	0.0	3	0.0	33	91.7
四半期純利益	1,811	1.3	2,805	2.5	994	54.9

(注)「百分比(%)」、「増減率(%)」は、小数第一位未満を四捨五入して表示しております。

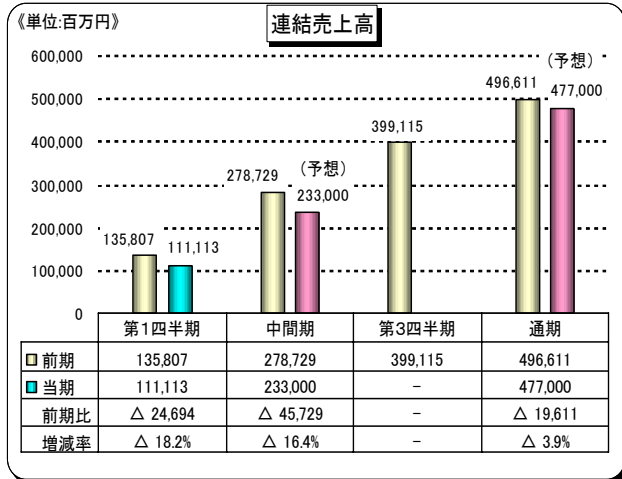
【個別(ニチレイ単体)】

(単位:百万円)

主要項目	前第1四半期 会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年6月30日		当第1四半期 会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年6月30日		対前第1四半期 会計期間比較	
	金額	百分比(%)	金額	百分比(%)	金額	増減率(%)
売上高	98,343	100.0	90,076	100.0	8,266	8.4
売上原価	79,448	80.8	70,904	78.7	8,544	10.8
売上総利益	18,894	19.2	19,172	21.3	277	1.5
販売費及び一般管理費	17,204	17.5	16,380	18.2	824	4.8
営業利益	1,690	1.7	2,792	3.1	1,101	65.2
営業外損益	425	0.4	465	0.5	39	9.3
経常利益	2,116	2.2	3,257	3.6	1,141	53.9
特別損益	411	0.4	1,273	1.4	861	209.5
税引前四半期純利益	2,527	2.6	4,530	5.0	2,002	79.3
法人税等	786	0.8	1,807	2.0	1,021	129.9
四半期純利益	1,741	1.8	2,722	3.0	981	56.4

(注)「百分比(%)」、「増減率(%)」は、小数第一位未満を四捨五入して表示しております。

(ポイントは億円単位で単位未満切捨)

**連結売上高のポイント**

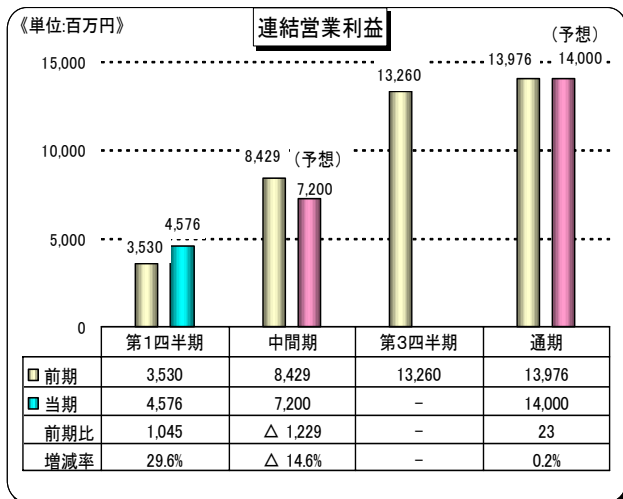
- 《実績》 1,111 億円(前期比 246 億円(18.2%)の減収)
 ユキワの影響を除けば前期比 11 億円(1.0%)の増収
- ・畜産事業は鳥インフルエンザ・BSEの影響があったものの豚肉などの代替需要商材の伸長により増収
 - ・不動産事業は土地売却などにより増収
 - ・加工食品事業、水産事業、低温物流事業は減収

《中間期・通期の見通し》

中間期 2,330 億円
 (前期比 457 億円(16.4%)の減収 期初予想通り)

通期 4,770 億円
 (前期比 196 億円(3.9%)の減収 期初予想通り)

- ・ユキワの影響を除けば中間期・通期ともに増収
- なお、セグメント別の業績予想につきましては、セグメント別の概況をご参照ください

**連結営業利益のポイント**

- 《実績》 45 億円 (前期比 10 億円(29.6%)の増益)
 ユキワの影響を除けば前期比 11 億円(35.1%)の増益
- ・加工食品事業は鳥インフルエンザの影響によるチキン加工品やアセロラの落込みなどにより減益
 - ・不動産事業は土地売却などにより増益
 - ・水産事業、畜産事業、低温物流事業は増益
- 売上原価 877 億円 (前期比 225 億円減少)
 ・ユキワの影響などにより売上原価率が 2.2 ポイント低下
 販売費 108 億円 (前期比 8 億円減少)
 ユキワの影響を除けば前期比 3 億円増加
- ・ブランド戦略の相乗効果をさらに高めるため販売促進費を積極的に投入
- 一般管理費 79 億円 (前期比 23 億円減少)
 ユキワの影響を除けば前期比 10 億円減少
- ・数理計算上の差異償却の減少などにより人件費が減少

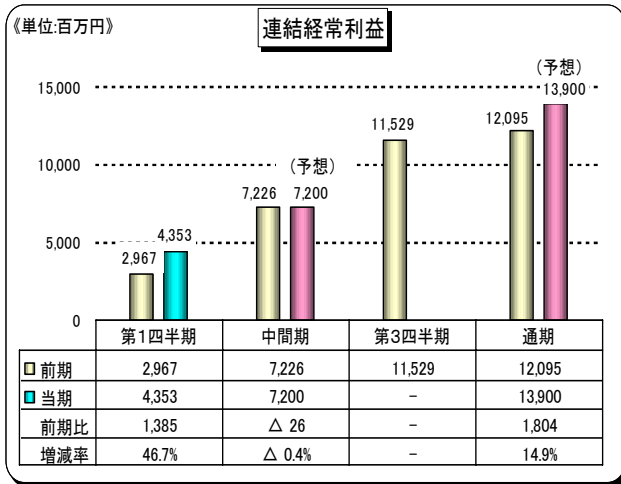
《中間期・通期の見通し》

中間期 72 億円
 (前期比 12 億円(14.6%)の減益 期初予想比 +8 億円)

通期 140 億円
 (前期比 0.2 億円(0.2%)の増益 期初予想通り)

- ・下半期に予定していた不動産事業の土地売却を第1四半期に実施したことにより中間期の営業利益を上方修正、通期は期初予想通り

なお、セグメント別の業績予想につきましては、セグメント別の概況をご参照ください



連結経常利益のポイント

《実績》 4 3 億円（前期比 13 億円(46.7%)の増益）

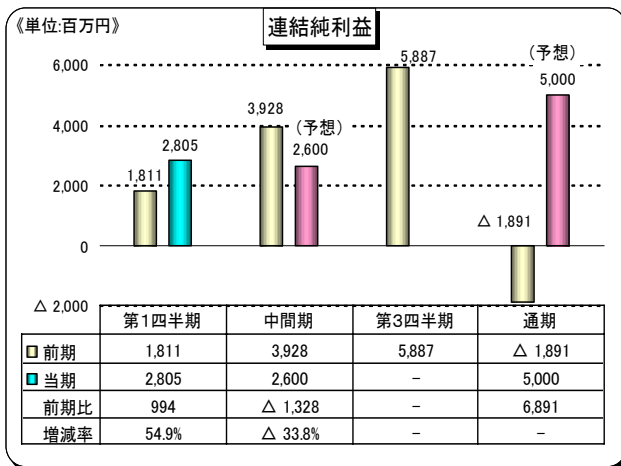
営業外損益 2 億円（前期比 + 3 億円）

- ・金融収支 2 億円
有利子負債の削減と資金調達コストの低減により 1 億円改善
- ・持分法投資利益 1 億円（前期は 0.5 億円の損失）
㈱アールワイフードサービスが持分法適用の関連会社となったことなどにより 2 億円増加

《中間期・通期の見通し》

中間期 7 2 億円
（前期比 0.2 億円(0.4%)の減益 期初予想比 + 8 億円）

通期 1 3 9 億円
（前期比 18 億円(14.9%)の増益 期初予想通り)



連結純利益のポイント

《実績》 2 8 億円（前期比 9 億円(54.9%)の増益）

特別利益 1 4 億円（前期比 + 8 億円）

- ・有利子負債の削減を目的とした株式の流動化により投資有価証券売却益 1 1 億円を計上
- ・前期に計上した連結子会社の解散等に伴う損失見込額が減少したことにより事業所閉鎖損失戻入益 1 億円を計上

特別損失 6 億円（前期比 + 3 億円）

- ・米国子会社において所在地国の会計基準に基づき営業権評価損 5 億円を計上

法人税等 2 4 億円（実効税率 46.3%）

《中間期・通期の見通し》

中間期 2 6 億円
（前期比 13 億円(33.8%)の減益 期初予想比 + 5 億円）

通期 5 0 億円
（前期比 68 億円(-)の増益 期初予想通り)

（ 2 ）セグメント別の概況

加工食品事業

《業界のトピックス》

家庭用調理冷凍食品市場は鳥インフルエンザの影響によりチキン加工品の消費が減退
 外食産業の売上高は 4 月以降、前年同月比プラスで推移

- ・家庭用調理冷凍食品市場は前年比 4.8% 減少
- ・ 7 月に入りタイ・中国で鳥インフルエンザが再発、同地域からの原料輸入停止がさらに継続
 なお、3～4 月に再開された同地域からの製品輸入は引き続き可能
- ・中国産冷凍ほうれん草の輸入自粛が 6 月に解除（昨年 5 月の再度の輸入自粛以来 1 年 1 カ月ぶりに解除）

《本年度の経営施策》

- ・グループ内生産工場における重点強化商品の明確化と積極的な販売促進活動による家庭用調理冷凍食品の市場シェアの拡大
- ・価値訴求型家庭用調理冷凍食品のさらなる充実による確固たる商品ブランドの確立
- ・業務用冷凍食品のカテゴリー細分化による戦略ポジションの明確化と未開拓市場への積極的な展開
- ・売上拡大とコストダウンの相乗効果を狙ったグループ内生産工場の操業度向上
- ・アセロラ商品群の飲料市場以外での幅広い用途開発とマーケティングの推進

《経営施策の進展状況》

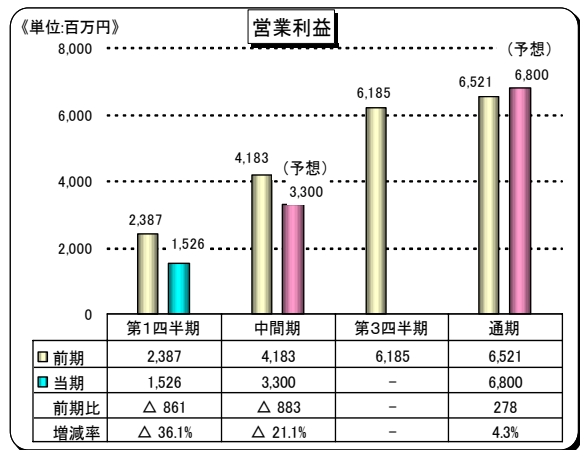
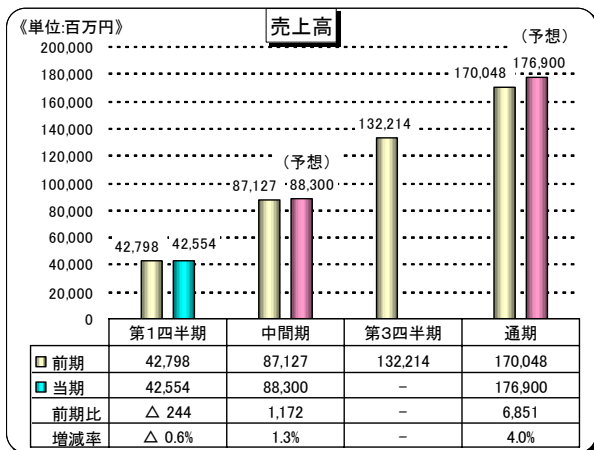
- ・鳥インフルエンザの影響によるチキン加工品の落込みが響き家庭用・業務用調理冷凍食品全体では減収
- ・着色料・保存料・化学調味料を使用しない「お弁当に Good!」シリーズの中で「からあげチキン」、「ミニハンバーグ」などの重点強化商品群が好調に推移
- ・業務用冷凍食品の新カテゴリー戦略商品群はチキン加工品を除き好調に推移
 海外有力企業との生産業務提携による「グレイビーハンバーグ」の売上げが継続的に伸長
- ・最適生産体制の視点から生産委託先やグループ内生産工場間の生産品目の移行を実施
- ・天然ビタミン C 高含有パウダーを使用した「アセロラビタミン C タブレット（栄養機能食品）」を発売
- ・都内フルーツ専門店であせろら果肉を原料とした「アセロラ美肌スイーツ」を発売（夏季限定）

《業績のポイント》

売上高 42.5 億 54 百万円（前期比 2 億 44 百万円（0.6%）の減収）

営業利益 1.5 億 26 百万円（前期比 8 億 61 百万円（36.1%）の減益）

- ・チキン加工品は 3～4 月にかけてタイ・中国産製品の輸入が再開されたものの本格搬入には至らず大幅な減収、コロッケ類やアセロラの落込みも響き加工食品事業全体では売上高・営業利益ともに前年を下回る
- ・「グレイビーハンバーグ」などの食肉加工品、米飯類、中華惣菜が順調に推移



カテゴリー別のポイント (注) 前期比は取引消去前の当社単独の売上高により算出

家庭用調理冷凍食品（前期比 1.8% の減収 商品利益は減益）

- ・「本和風若鶏から揚げ」の大幅な減収やグラタン・コロッケ類などの落込みにより家庭用全体では減収・減益
- ・手間ひまかけて丁寧に作ったたっぴりの炒め野菜とソースアメリカーナの香り立ちがよい「わが家のごちそうえびピラフ」（新商品）、「本格炒め炒飯」が米飯類の増収に貢献
- ・原料事情で一時販売を停止したチキン加工品の影響を除くと「お弁当に Good!」シリーズはほぼ前年並みに推移し市場に定着

業務用調理冷凍食品（前期比 1.5% の減収 商品利益は減益）

- ・収益の柱であるチキン加工品の大幅な減収により業務用全体では減収・減益
- ・チキン加工品を除く新カテゴリー戦略商品群の売上げが好調に推移
 昨年発売した「グレイビーハンバーグ」の売上げが継続的に伸長、米飯類（特撰中華直火炒めチャーハン）、春巻類（點心春巻）が好調

農産加工品（前期比 3.3%の増収 商品利益は増益）

- ・「ハッシュドポテト」や「枝豆」の売上げの伸長により増収・増益
- ・カップ・フルーツシリーズとしてブルーベリーとマンゴーを発売

アセロラ（前期比 11.0%の減収 商品利益は減益）

- ・小瓶飲料の「アセロラビタミンC」は順調に推移するもののペットボトル飲料類が低価格競争に押され減収・減益

商流費・物流費のポイント（注）前期比は取引消去前の商流費、物流費により算出**商流費**（前期比 6.3%の増加）

- ・家庭用調理冷凍食品はブランド戦略の相乗効果をさらに高めるため販売促進費を積極的に投入

物流費（前期比 5.7%の減少）

- ・冷凍食品の新物流体制が定着し在庫量削減と輸配送の効率化により運送費・保管料が減少
- ・常温食品の物流拠点見直しを含めた物流体系の再構築を実施中

《生産状況のポイント》

- ・チキン原料の高騰などにより主力生産工場の営業利益が減少
- ・重点強化商品の一つである米飯類の生産性の改善効果が顕著
- ・品質管理体制のさらなる強化に向けた原材料規格証明書の整備と監査を実施

《中間期・通期の見通し》

中間期	売上高	8 8 3 億円(前期比 11 億 72 百万円 (1.3%) の増収	期初予想通り)
	営業利益	3 3 億円(前期比 8 億 83 百万円 (21.1%) の減益	期初予想通り)
通 期	売上高	1 , 7 6 9 億円(前期比 68 億 51 百万円 (4.0%) の増収	期初予想通り)
	営業利益	6 8 億円(前期比 2 億 78 百万円 (4.3%) の増益	期初予想通り)

- ・チキン加工品はタイ・中国産製品の輸入再開により売上げの回復が見込まれるものの鳥インフルエンザ再発による原料調達コストの上昇が懸念材料
- ・米飯類は「和のごはん」(家庭用新商品)、「和の^{さいめし}菜飯」(業務用新商品)を含めた新たなコンセプト商品の浸透を図る
- ・家庭用調理冷凍食品は既存ブランド商品の強化と新たな価値訴求型商品の投入を下半期に予定
- ・アセロラは 20 周年記念に合わせたプロモーションの展開による販売拡大策を実施
- ・「Good Diet! ゼリードリンク」(6月発売)をスタートとして科学的に有効性が実証されている L-カルニチンをベースにした商品シリーズを第 2 四半期以降も継続発売
- ・包装氷はコンビニエンスストアを中心に全国展開を図り大幅な増収が見込まれる

水産事業

《業界のトピックス》

水産業界は世界市場の拡大（特に米国・EU・中国）や「たこ」等を代表とした漁獲不振に伴い商品の買付競争が進み産地価格の上昇する魚種が増える一方、国内水産物消費の減退から国内価格の低落や荷動きの鈍化を招く

- ・ 1～6月の水産物輸入量は前年比7.4%の増加、数量増に伴い金額も3.7%の増加
「えび」の輸入量は102千トで8.1%の増加（日本水産物貿易協会まとめ）
- ・ 昨年9月から禁漁が続いていたモロッコの「たこ漁」が5月に解禁
- ・ 1～5月までの全国1世帯当たり魚介類支出額は前年比2.7%の減少（総務省家計調査）

《本年度の経営施策》

安定した利益が獲得できる体質への改善

- ・ 「安全・安心、鮮度、おいしさ」をコンセプトとした「こだわり商品」の開発推進・販売拡大
- ・ お客さまが使いやすい規格の「加工品」の開発・販売への注力
- ・ 徹底した使用資本の圧縮による健全なキャッシュ・フローの実現
- ・ 得意先の選択と集中の推進、業態とカテゴリーの組合せによる販売戦略の導入

《経営施策の進展状況》

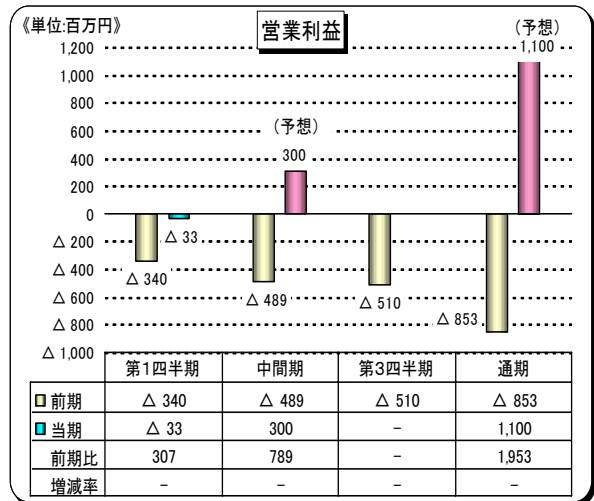
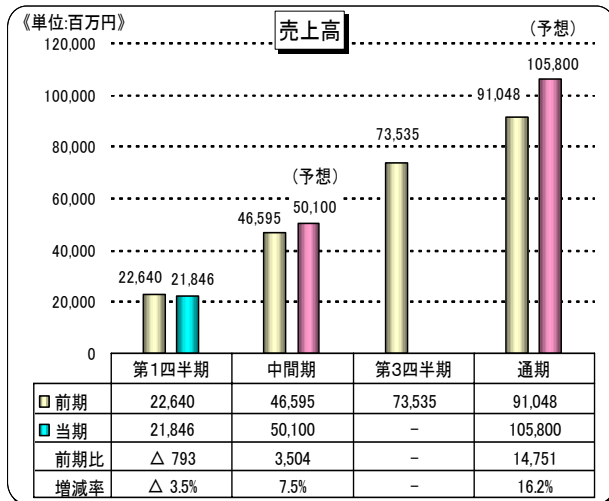
- ・ 健康への関心が高まるなか水産品に含まれる成分と身体活性化の関係など「水産品と健康」をテーマとした「第1回ニチレイ水産こだわりセミナー」を6月に開催し「こだわり水産品」の市場への浸透を図る
- ・ 4月に「水産加工品事業推進グループ」を新設し加工品カテゴリーの拡大・定着へ向けた取組みを開始
- ・ 魚が丸ごと食べられる「骨まで丸ごとシリーズ」のテスト販売を実施（8月下旬全国一斉発売予定）
- ・ 外食産業、食品加工メーカー向けの取扱いが大幅に増加

《業績のポイント》

売上高 218億46百万円（前期比 7億93百万円（3.5%）の減収）

営業利益 33百万円（前期比 3億7百万円（-）の増益）

- ・ 販売価格の下落や買付価格の高騰から主力商品の調達・取扱いを絞り込んだことにより減収
- ・ 営業損益は厳しい事業環境のなか利益を重視した販売施策により「こだわり商品」「流通加工品」が収益に貢献したものの営業損失の解消までには至らず



カテゴリー別のポイント(注)前期比は取引消去前の当社単独の売上高により算出

えび（前期比 8.1%の減収 商品利益は増益）

- ・ 販売価格の下落が続く東南アジアえびの調達を抑えたことにより減収となったもののその他の商品の販売が好調に推移し商品利益は増益

水産品（前期比 0.7%の減収 商品利益は増益）

- ・ 「たこ」は漁獲不振や漁獲解禁の遅れによる入荷量の減少が続く売上は前年並みに止まる
- ・ 「かに」はロシア産タラバガニの調達に苦戦したもののカナダ産ズワイガニが比較的順調に推移し売上げ・商品利益ともに前年並みを維持
- ・ 「さけ・ます」はアラスカ・プリストル湾紅鮭の豊漁予想から調達を慎重に進めたことにより減収となったものの商品利益は増益を確保
- ・ 「北方凍魚」は欧米市場との競合で高値となった真鱈などの調達を抑えたため減収
- ・ 「魚卵類」は販売が計画通りに推移し増収・増益

えび・水産品の重点管理商品**こだわり商品**（前期比 17.0%の増収）

- ・昨年発売した「サウジアラビアホワイトエビ（アラジン魔法のえび）」の売上げが増収に寄与
- ・需給環境と市況が回復した「すり身」の取扱いが伸長

流通加工品（前期比 15.0%の増収）

- ・市況が回復した貝類、お客さまとの連携が奏功した魚卵類などが好調に推移し増収

《調達・加工状況のポイント》

- ・国内生産子会社の効率的運用と海外加工との組合せを強化
国内生産子会社において「骨まで丸ごとシリーズ」の生産体制の構築を推進中
- ・海外安全生産体制（メイン・サブの2工場体制）を構築中

《中間期・通期の見通し》

中間期	売上高	5 0 1 億円(前期比 35 億 4 百万円(7.5%) の増収	期初予想比 37 億円)
	営業利益	3 億円(前期比 7 億 89 百万円(-) の増益	期初予想比 3 億円)
通 期	売上高	1 , 0 5 8 億円(前期比 147 億 51 百万円(16.2%) の増収	期初予想比 34 億円)
	営業利益	1 1 億円(前期比 19 億 53 百万円(-) の増益	期初予想通り)

水産物全般の市場価格の低落などにより売上高の業績予想を下方修正

営業利益は中間期で期初予想を下回るものの利益重視の販売施策により通期では期初予想を達成する見通し

- ・「たこ」は8月からモロッコ産の国内搬入が再開されるものの他産地を含めた搬入量の増加は見込めず調達は依然として厳しい状況が続く見通し
- ・「えび」は市場価格の低下から需要の回復が見込まれる
「えび加工品」は安価な原料の調達により引き続き適正な収益を確保できる見通し
- ・8月下旬から「骨まで丸ごとシリーズ」を全国一斉発売予定

畜産事業**《業界のトピックス》**

畜産業界は米国産牛肉の B S E 問題と東アジア地域での鳥インフルエンザの発生による輸入停止の影響が続き、市場価格は大幅に変動

- ・国産鶏肉は比較的順調に推移するものの輸入鶏肉はタイ産・中国産・インドネシア産の輸入停止が続き、ブラジル産主体となり輸入量は前年に比べ大幅な減少(4~6月鶏肉輸入量は前年比 25.6%の減少)
- ・米国産牛肉の輸入停止の影響で国産牛肉相場が上昇、オーストラリア産も代替需要により輸入量増加(4~6月牛肉輸入量は前年比 19.2%の減少)
- ・豚肉は4月のセーフガード解除に加え、米国産牛肉輸入停止の代替需要により輸入量が大幅に増加(4~6月豚肉輸入量は前年比 32.0%の増加)

《本年度の経営施策》

- ・特長ある素材の商品の充実・差別化により競争力を高めるとともにパートナーとの関係強化と新たな産地開拓により調達力を拡大
- ・畜産加工品については安全品質の確保を前提とし、特長ある素材との連動を図りお客さまとの共同開発を中心に展開
- ・業務プロセス管理とトレーサバックシステムの構築を推進

《経営施策の進捗状況》

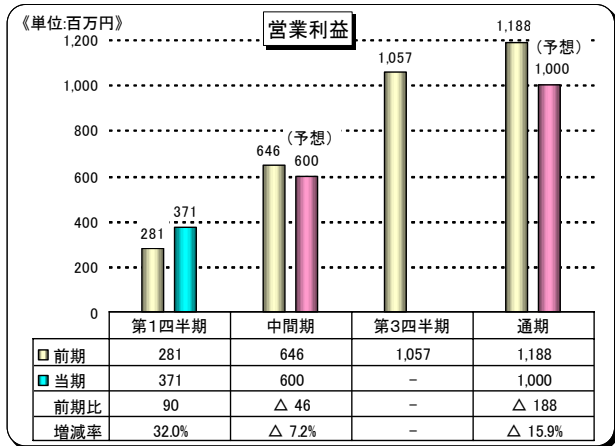
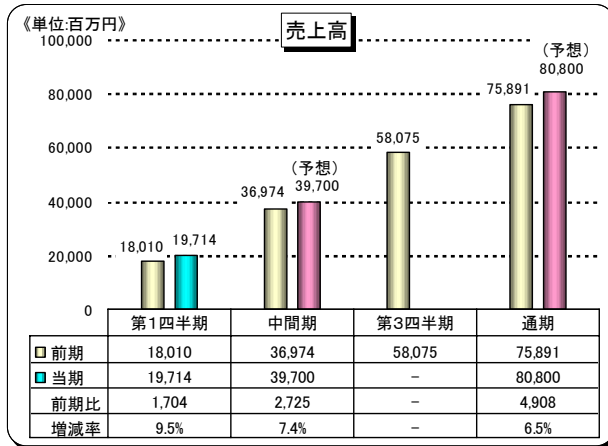
- ・特長ある素材の鶏肉は輸入停止地域以外の新規産地や国産生鮮品の取扱いを拡大
- ・中国産鶏肉加工品は4月以降一部輸入解禁となったため現地生産体制の再整備を進める
- ・「牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法(平成 1 6 年 1 2 月 1 日施行予定)」(通称：牛肉トレーサビリティ法)に対応するための体制整備を推進

《業績のポイント》

売上高 197億14百万円（前期比 17億4百万円（9.5%）の増収）

営業利益 3億71百万円（前期比 90百万円（32.0%）の増益）

- ・鳥インフルエンザの影響により鶏肉は減収となったものの豚肉と牛肉の増収により営業利益も増益を確保



《カテゴリー別のポイント》(注)前期比は取引消去前の売上高により算出

鶏肉（前期比 4.6%の減収）

- ・国産品は鳥インフルエンザの影響が軽減され増収を確保
- ・輸入品は鳥インフルエンザの影響で中国産・タイ産の輸入停止が続き仕入価格が高騰し厳しい状況

牛肉（前期比 6.8%の増収）

- ・米国産の輸入停止による取扱高の減少を国産・オーストラリア産でカバーし増収を確保

豚肉（前期比 28.3%の増収）

- ・米国産牛肉の代替需要により国産豚肉と輸入豚肉の販売が伸長したため大幅な増収

《中間期・通期の見通し》

中間期 売上高 397億円(前期比 27億25百万円(7.4%)の増収 期初予想比+37億円)

営業利益 6億円(前期比 46百万円(7.2%)の減益 期初予想比+2億円)

通期 売上高 808億円(前期比 49億8百万円(6.5%)の増収 期初予想比+42億円)

営業利益 10億円(前期比 1億88百万円(15.9%)の減益 期初予想比+2億円)

- ・鶏肉は第2四半期以降も鳥インフルエンザによる東アジア地域からの輸入停止措置が影響し輸入品の取扱いが低迷するものの国産品等により減収を補える見通し
- ・牛肉は米国産の輸入停止が第2四半期以降も続くと予想されるものの国産・オーストラリア産の取扱い増加により売上高は期初予想を上回る見通し
- ・豚肉は8月以降のセーフガード発動が売上高・営業利益へのマイナス要因となるものの事前調達等により影響の軽減を図る

低温物流事業

平成 16 年 4 月 1 日付をもって、簡易分割方式による分社化など国内の低温物流事業を「物流ネットワーク事業」と「地域保管事業」の 2 つに区分する組織再編を実施しました。

《業界のトピックス》

- 1 2 大都市における 4 ~ 6 月の在庫量は 2,640 千トﾝ(前年比 1.5%の増加)、平均総合在庫率は 33.9% (前年比 1.1 ポイントの減少)
- ・前期発生した米国産牛肉の B S E 問題、鳥インフルエンザ問題による中国産・タイ産鶏肉の輸入停止の影響が続き輸入量は減少
 - ・牛肉・鶏肉の代替品として豚肉の輸入量が増加するものの在庫量は前年並み
 - ・畜産品の代替需要が見込まれた水産物の輸入量は前年並み
 - ・残留農薬問題による中国産冷凍ほうれん草の輸入自粛が続き輸入農産品の在庫量は前年並み

《本年度の経営施策》

物流ネットワーク事業

- ・輸配送を軸としたビジネスモデルへの転換
- ・量販店や外食産業の物流業務受託を核にメーカーから専用センターへの納品を効率化するセンター前センター物流や低温度帯小口貨物の輸配送などにより事業領域の拡大を図る
- ・全国物流ネットワーク網の構築を推進

地域保管事業

- ・物流ネットワーク事業との連携による地域特化型の営業推進および経営のスピードアップを図る
- ・ローコスト運営体制の推進と構築

海外事業

- ・欧州（オランダ・ドイツ）事業のさらなる拡充
- ・アジア（中国・インド）における低温物流事業の積極的展開

《経営施策の進展状況》

物流ネットワーク事業

- ・運送事業は新設物流センターの稼働に伴い業務が拡大し、既存業務との融合による車輛の効率活用
- ・スーパーマーケットの物流業務においてセンターの汎用化を推進
- ・チルド品メーカーの共同配送としてセンター前センター向けの物流センターを新設・稼働
- ・惣菜小売業の物流業務の受託により百貨店への納品業務を計画（平成 16 年 7 月稼働）
- ・名糖運輸株式会社との人材交流実施、新規幹線便（関東 - 関西、鳴門 - 関西）の運行開始、四国地区での一体運営による営業拡大
- ・当社加工食品事業向け物流計画システムの開発等 I T 基盤の整備

地域保管事業

- ・株式会社ロジスティクス・ネットワークとの共同取組みによる顧客の開拓
- ・地域に密着した徹底営業により新たな地場貨物を集荷、取扱量が増加
- ・輸入停止が続く畜産品の搬入不足を補うため新規貨物の集荷に注力、特に冷凍食品の取扱比率が大幅に増加
- ・組織再編による分社化効果で人件費・管理費の圧縮等により運営コストを低減

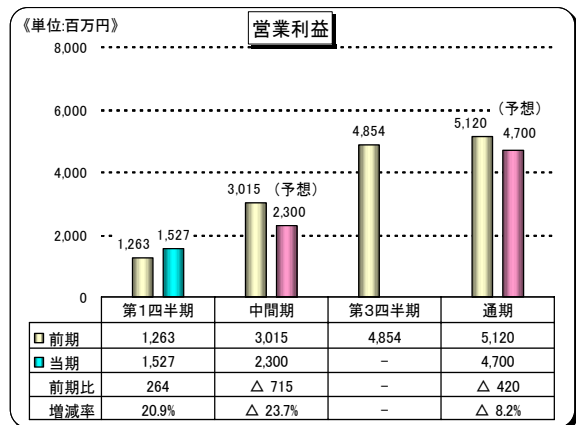
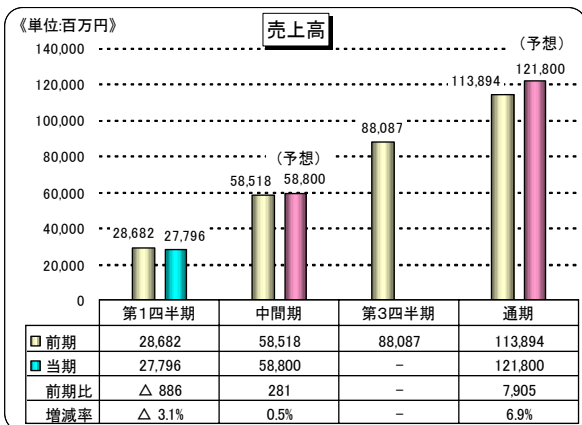
海外事業

- ・オランダのフードポート工場の増設を決定（7,500 トﾝ、11 月稼働予定）
- ・欧州低温物流事業の拡充を図るため東欧への事業展開を検討中
- ・上海鮮冷儲運有限公司（流通型物流事業 出資比率 51%）を 4 月設立・稼働

《業績のポイント》

売上高 277億96百万円(前期比 8億86百万円(3.1%)の減収)

営業利益 15億27百万円(前期比 2億64百万円(20.9%)の増益)



事業別のポイント（注）組織再編に伴い各事業の前期比は遡及して算出

当社グループの国内における 4～6 月の入庫量は 686 千トン（前期比 4.3% の増加）、平均総合在庫率は 36.0%（前期比 3.6 ポイントの減少）

物流ネットワーク事業（売上高 128 億 16 百万円 前期比+3.1% 営業利益 4 億 48 百万円 前期比+13.2%）

- ・新設物流センターの稼働により増収となるものの稼働に向けた増員や初期コストが発生
スーパーマーケット 2 社の物流業務開始により川崎ファズ物流センターの増床部分が稼働（平成 16 年 4 月）
チルド品メーカーの共同配送業務受託などにより岩槻物流センターを新設・稼働（平成 16 年 5 月）
- ・運送事業は新設物流センターの稼働と既存業務との融合で順調に推移
- ・大手量販店の物流業務はコスト削減要請が強まり減収となる一方、業務改善により収益を改善したセンターもあり総合では増益を確保

地域保管事業（売上高 115 億 36 百万円 前期比 6.8% 営業利益 10 億 89 百万円 前期比+23.0%）

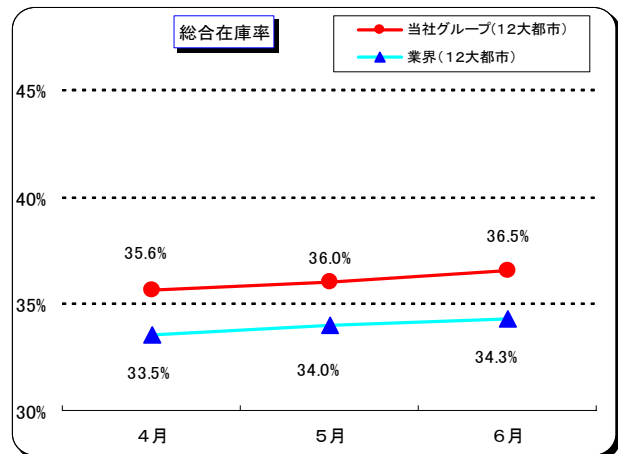
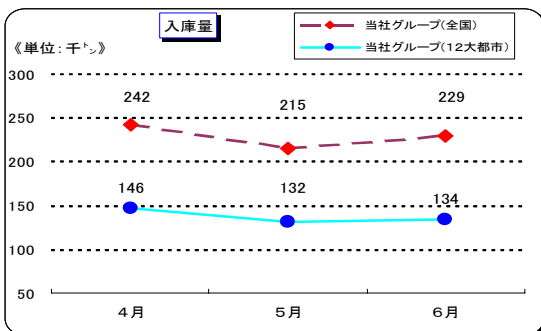
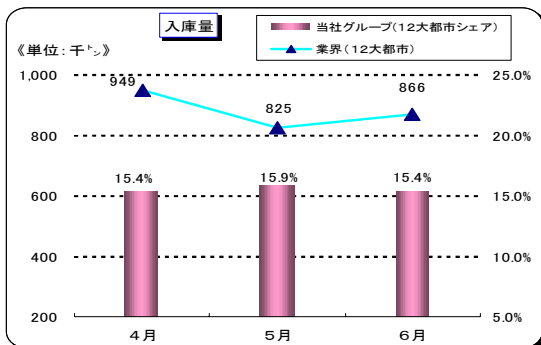
- ・分社化効果で人件費・管理費の圧縮等により運営コストの削減を図り、取扱高が伸び悩むなか利益率の改善により増益
- ・米国産牛肉の BSE 問題の影響を大きく受け、東京港湾地区は苦戦が続き減収
- ・関西地区は大口荷主撤退後、荷主への密着営業や冷凍食品の取扱いを増やすとともに徹底したローコスト運営体制の推進などにより増益
- ・宅配便の取扱量増加に対応するため宅配便業務を軸とする汎用センターとして名古屋市に名港中央物流センターを新設・稼働（平成 16 年 5 月）
- ・組織再編に伴い食品営業部門を切り離したことなどにより減収

海外事業（売上高 31 億 59 百万円 前期比 12.6% 営業利益 2 億 86 百万円 前期比 7.9%）

欧州（オランダ・ドイツ）事業

- ・運送事業は前期の大幅なチキン取扱高増の要因から当期は減収・減益
- ・保管事業は好調に推移した果汁の取扱高が増加するものの大口荷主の撤退や競争激化による保管料率の下落などにより減収

その他の事業・共通（売上高 2 億 82 百万円 前期比+9.9% 営業利益 2 億 96 百万円 前期比 - %）

【入庫量・総合在庫率の推移】

- ・業界の数は日本冷蔵倉庫協会発表データを当社で加工
- ・当社グループの数値にはグループ内の取扱数量を含めておりません
- ・入庫量・総合在庫率はそれぞれ表示単位未満を四捨五入
- ・総合在庫率=(一般在庫屯数+容積建契約屯数)÷1日平均能力×100
1日平均能力は冷蔵室内の収容容積=1㎡を0.4tで換算

《中間期・通期の見通し》

中間期 売上高 588 億円(前期比 2 億 81 百万円 (0.5%) の増収 期初予想通り)
営業利益 23 億円(前期比 7 億 15 百万円 (23.7%) の減益 期初予想通り)

通期 売上高 1,218 億円(前期比 79 億 5 百万円 (6.9%) の増収 期初予想通り)
営業利益 47 億円(前期比 4 億 20 百万円 (8.2%) の減益 期初予想通り)

- ・物流ネットワーク事業は下半期において大型物流センターを含む 4 物流センターの新規稼働を予定、運送・拠点事業とも大幅な増収を見込むものの初期コストの発生により利益は横這い
- ・地域保管事業は BSE 等の影響により取扱物量は伸び悩むものの新規貨物の集荷やローコスト体制の構築により増益を図る
- ・海外事業は好調な果汁の集荷を軸に展開

不動産事業**《本年度の経営施策》**

- ・ 低温物流事業を中心としたグループ内資産の効率活用
- ・ 賃貸オフィスビルの競争力強化、定期借地の推進により安定した収益の確保

《経営施策の進捗状況》

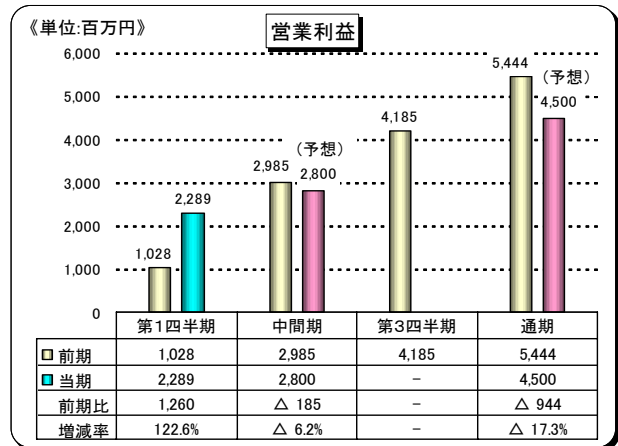
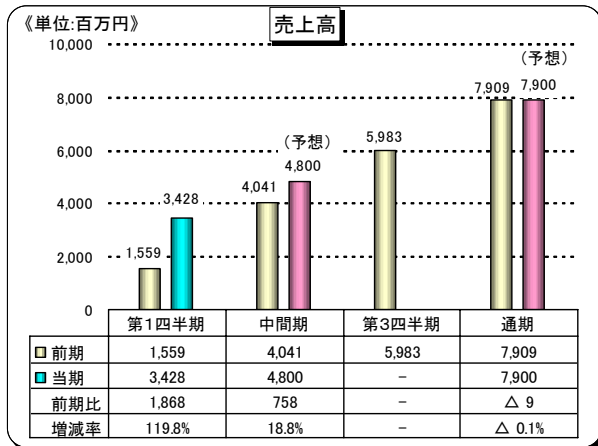
- ・ 茨城県牛久市、名古屋市熱田区において宅地の分譲を開始
- ・ 千葉市花見川区の共同事業方式による幕張マンション第 2 期分譲の事業協定書を締結（9 月着工予定）
- ・ 水道橋ビルのリニューアル工事の実施
- ・ 横浜市中区の土地を事業用借地権設定方式により賃貸を開始

《業績のポイント》

売上高 34 億 28 百万円（前期比 18 億 68 百万円（119.8%）の増収）

営業利益 22 億 89 百万円（前期比 12 億 60 百万円（122.6%）の増益）

- ・ 京都市下京区の土地売却などにより増収・増益

**事業別のポイント****分譲事業**

- ・ 茨城県牛久市（建築条件付 3 区画）、名古屋市熱田区（3 区画）など合計 9 区画の宅地分譲を実施
- ・ 京都市下京区（3,484 m²）、東京都港区白金台（503 m²）など 5 ヶ所の土地を売却

賃貸事業

- ・ 横浜市中区の土地（1,169 m²）を事業用借地権設定方式により賃貸を開始
- ・ 札幌市中央区のマンション 1 階店舗（床面積 151 m²）の賃貸を開始

《中間期・通期の見通し》

中間期 売上高 48 億円（前期比 7 億 58 百万円（18.8%）の増収 期初予想比 +12 億円）

営業利益 28 億円（前期比 1 億 85 百万円（6.2%）の減益 期初予想比 +8 億円）

通期 売上高 79 億円（前期比 9 百万円（0.1%）の減収 期初予想通り）

営業利益 45 億円（前期比 9 億 44 百万円（17.3%）の減益 期初予想通り）

分譲事業

- ・ 下半期に予定していた京都市下京区の土地を第 1 四半期に売却
- ・ 第 2 四半期以降、茨城県牛久市（建築条件付宅地分譲）などの宅地分譲を推進

賃貸事業

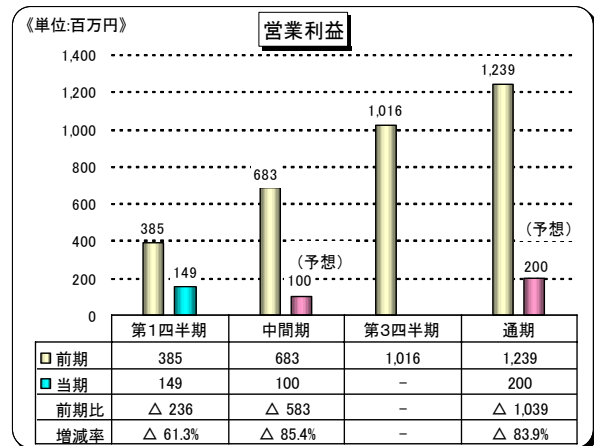
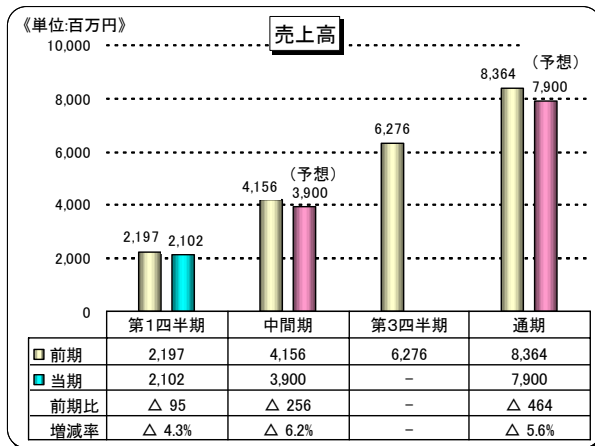
- ・ 賃貸オフィスビル（「ニチレイ天満橋ビル」（大阪市北区）、「ニチレイ白鳥ビル」（名古屋市熱田区）等）における空室へのテナントを誘致

その他の事業 《業績のポイント》

売上高 21億2百万円(前期比 95百万円(4.3%)の減収)

営業利益 1億49百万円(前期比 2億36百万円(61.3%)の減益)

- ・Tengu Company, Inc. (テング社、北米)は米国産牛肉のBSE問題により主要製品の「ビーフジャーキー」の生産を休止したことにより大幅な減収、固定費の圧縮を図ったものの営業損失を計上
- ・バイオサイエンス事業はアセロラエキス(果実・種子)を使用した化粧品原料の機能性素材が好調に推移し増収・増益
- ・新設分割された北陽日冷株式会社(売上高568百万円・営業利益0百万円)は当期よりその他の事業へ
- ・前期に会社解散した日冷商事株式会社(売上高334百万円・営業利益163百万円)は減収・減益要因



《中間期・通期の見通し》

中間期 売上高 3.9億円(前期比 2億56百万円(6.2%)の減収 期初予想通り)

営業利益 1億円(前期比 5億83百万円(85.4%)の減益 期初予想比+2億円)

通期 売上高 7.9億円(前期比 4億64百万円(5.6%)の減収 期初予想通り)

営業利益 2億円(前期比 10億39百万円(83.9%)の減益 期初予想通り)

- ・Tengu Company, Inc.は通期に渡り「ビーフジャーキー」の生産休止が続く見通し
- ・バイオサイエンス事業は第2四半期以降も順調に推移する見通し

消去または全社

売上高 63億28百万円(前期比 +84億39百万円)

営業利益 12億53百万円(前期比 +3億72百万円)

《中間期・通期の見通し》

中間期 売上高 12.6億円(前期比 +174億45百万円 期初予想比 12億円)

営業利益 2.2億円(前期比 +7億18百万円 期初予想比 1億円)

通期 売上高 24.1億円(前期比 +178億5百万円 期初予想比 8億円)

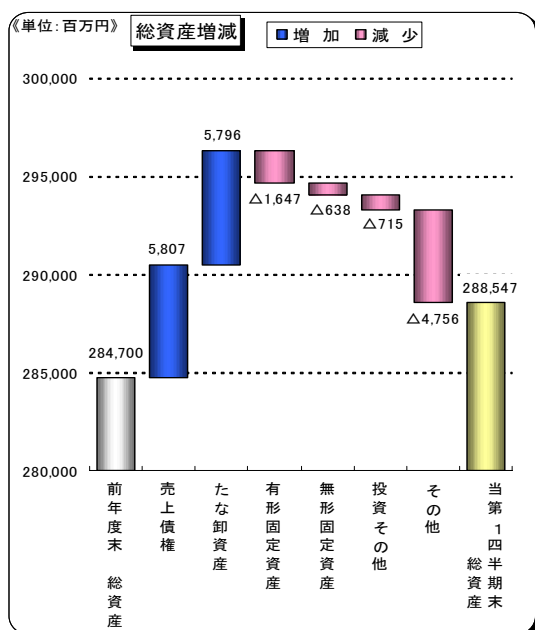
営業利益 4.3億円(前期比 +7億6百万円 期初予想比 2億円)

2. 財政状態

(1) 主要な資産・負債および資本の概況(ポイントは億円単位で単位未満切捨、() 内は前年度末比)

総資産のポイント 2,885 億円(38 億円の増加)

投資有価証券の流動化を進めたものの季節的要因などにより売上債権・たな卸資産が増加



《流動資産》1,149 億円(68 億円の増加)

売上債権(受取手形及び売掛金)649 億円(58 億円の増加)

・期間売上高の増加など季節的な要因による増加

たな卸資産 363 億円(57 億円の増加)

・夏季需要への対応など季節的な要因による増加

・豚肉は8月以降のセーフガード発動を見込んだ事前調達により増加

繰延税金資産 41 億円(36 億円の減少)

・日冷商事㈱の会社解散損失の確定に伴い一時差異が解消

その他の流動資産 65 億円(7 億円の減少)

・前年度末に比べ円安になったことから為替予約やクーポンスワップなどデリバティブ取引の時価評価額が4億円減少

《有形固定資産》1,251 億円(16 億円の減少)

・設備投資により13億円増加

・減価償却23億円、除却・売却1億円などにより29億円減少

《投資その他の資産》411 億円(7 億円の減少)

投資有価証券 272 億円(30 億円の減少)

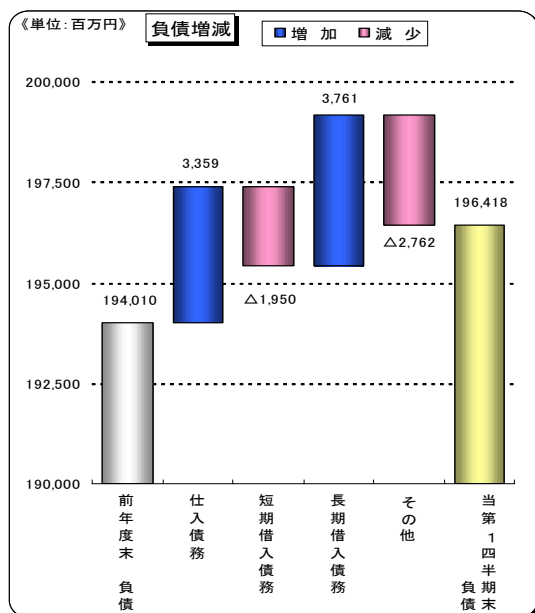
・有利子負債削減のため流動化を進めたことなどにより30億円の減少

繰延税金資産 32 億円(17 億円の増加)

・日冷商事㈱の会社解散損失の確定に伴い繰越欠損金が生じたことなどにより一時差異が増加

負債のポイント 1,964 億円(24 億円の増加)

法人税等の確定納付により未払法人税等が減少したものの季節的要因から仕入債務・借入債務が増加



《流動負債》1,012 億円(7 億円の減少)

仕入債務(支払手形及び買掛金)265 億円(33 億円の増加)

・期間売上高の増加や夏季需要への対応などから仕入高が増加

短期借入金 165 億円(19 億円の減少)

長期借入金(1年以内返済)104 億円(8 億円の増加)

・返済7億円、長期借入金からの振替15億円

未払法人税等 6 億円(18 億円の減少)

・法人税等の確定納付により減少

その他の流動負債 90 億円(9 億円の減少)

・前年度末に比べ円安になったことから為替予約やクーポンスワップなどデリバティブ取引の時価評価額が4億円減少

《固定負債》951 億円(31 億円の増加)

長期借入金 442 億円(29 億円の増加)

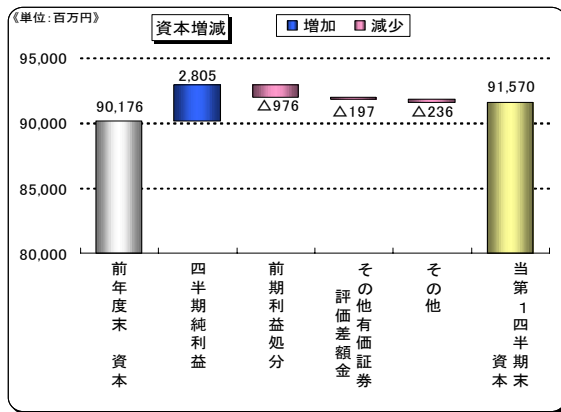
・資金調達コストの低位安定化と財務の安全性の向上(固定長期適合比率の改善)を図るため資金調達を短期資金から長期資金へシフトしたことから長期借入を45億円実施

・長期借入金(1年以内返済)への振替15億円

(注)上記の短期借入債務、長期借入債務は、次の各勘定増減額の合計額であります。

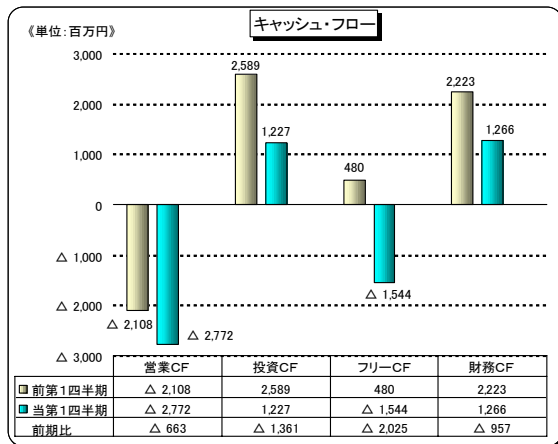
短期借入債務：短期借入金、商業ペーパー

長期借入債務：長期借入金、長期借入金(1年以内返済)



資本のポイント 915億円（13億円の増加）
利益剰余金 333億円（18億円の増加）
 ・ 四半期純利益による増加28億円
 ・ 前期の利益処分による減少9億円（配当金9億円）

（2）キャッシュ・フローの概況（ポイントは億円単位で単位未満切捨、（ ）内は前期比）



営業キャッシュ・フローのポイント

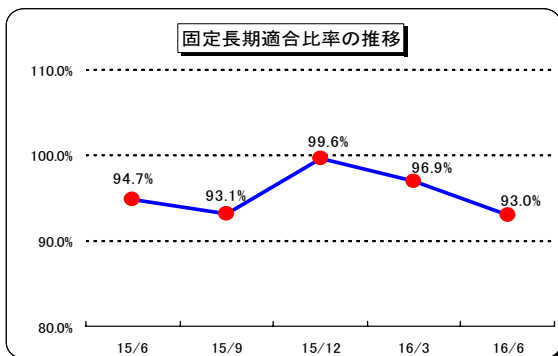
27億円のマイナス（6億円の減少）
 ・ 経常利益は43億円となり13億円の増加
 ・ ユキワの影響を除けば売上高が前年比増加したことにより売上債権が増加し6億円の減少
 ・ 夏季需要への対応など季節的な要因、豚肉のセーフガード発動への事前対応などによりたな卸資産が増加し19億円の減少
 ・ 前年度に税金等調整前当期純損失を計上したため法人税等の確定納付額が減少し9億円の増加

投資キャッシュ・フローのポイント

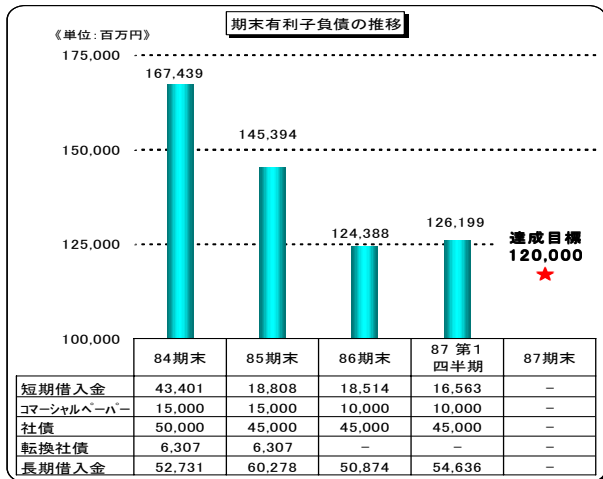
12億円の収入（13億円の減少）
 ・ 投資有価証券の売却による収入が10億円減少

財務キャッシュ・フローのポイント

12億円の収入（9億円の減少）
 ・ 資金調達コストの低位安定化と財務の安全性の向上（固定長期適合比率の改善）を図るため資金調達を短期資金から長期資金へシフトしたことから長期借入を45億円実施



以上により、当第1四半期末の現金及び現金同等物の残高は前年度末に比べ3億5百万円減少し、32億38百万円となりました。

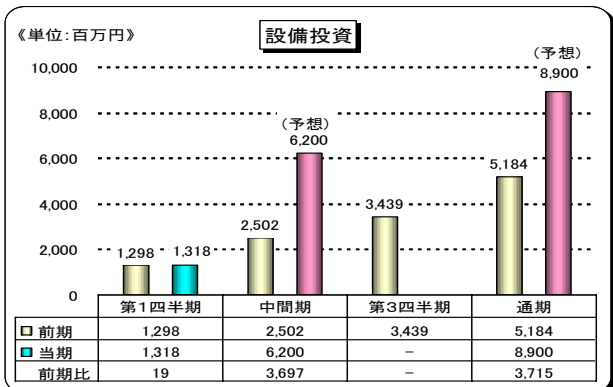
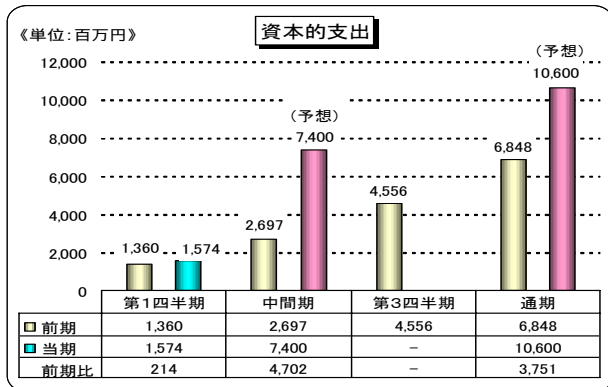
（ 3 ）有利子負債の状況（ポイントは億円単位で単位未満切捨、（ ）内は前年度末比）**《ポイント》****有利子負債の当第 1 四半期末残高**

1,261 億円(18 億円の増加)
保有株式の流動化を進めたものの、季節的要因による運転資金の増加などにより有利子負債は 18 億円増加

《通期の見通し》

平成 17 年 3 月期末の目標数値 1,200 億円以下成長戦略として設備投資を増大させるものの、大幅な改善が見込まれる営業キャッシュフローと資産の流動化などから得た資金により有利子負債残高は 1,200 億円以下をめざす

(注)「有利子負債」は、短期・長期借入金、商業紙、社債、転換社債の各期末残高の合計額であります。

（ 4 ）設備投資等の概況（ポイントは億円単位で単位未満切捨て、（ ）内は前期比）**《ポイント》**

資本的支出額 15 億円(2 億円の増加)

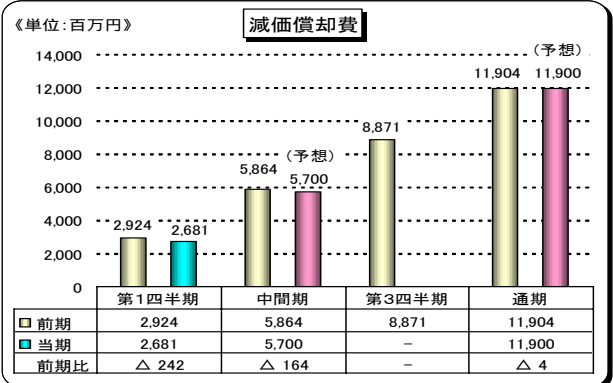
設備投資額 13 億円

減価償却費 26 億円(2 億円の減少)

- 引き続き減価償却費の範囲内に資本的支出を抑制
- 主な設備投資

低温物流事業

- 名港中央物流センター(株)ニチレイ・ロジスティクス東海)の新設 2 億円
- 岩槻物流センター(株)ロジスティクス・ネットワーク)の新設 2 億円

**《中間・通期の見通し》**

資本的支出額 中間 74 億円(期初予想比 5 億円) 通期 106 億円(期初予想比 30 億円)

設備投資額 中間 62 億円(期初予想比 4 億円) 通期 89 億円(期初予想比 31 億円)

減価償却費 中間 57 億円(期初予想比 1 億円) 通期 119 億円(期初予想比 1 億円)

- 資本的支出の主なセグメント別内訳

低温物流事業 中間 47 億円(期初予想比 1 億円) 通期 66 億円(期初予想比 30 億円)

確定している主な資本的支出の見通し

セグメント	会社名・事業所名	設備の内容	金額 (百万円)	増加能力
低温物流事業	Hiwa Rotterdam Port Cold Stores B.V. Food Port	物流センターの増設	191	冷蔵7,500ト

（ 5 ）利益配分の見通し

1 株当たり配当金は年間 6 円（中間 3 円、期末 3 円）を予定しております。

（ 6 ）経営に重要な影響を与えることが予想される経済指標の想定数値

年間の為替レートは期初予想通り 1 米ドル 1 1 0 円、1 ユーロ 1 3 7 円を想定しております。

3 . 注意事項

この第 1 四半期財務・業績の概況（連結）に記載されているニチレイの現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであります。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」その他これらの類義語を用いたものに限定されるものではありません。これらの情報は、現在において入手可能な情報から得られたニチレイの経営者の判断に基づいております。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となる場合があります。このため、これらの業績見通しのみで全面的に依拠して投資判断されることは、お控えいただきますようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にニチレイが将来の見通しを見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えることが予想されるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。

- 1 . ニチレイグループの事業活動を取り巻く個人消費動向を中心とした経済情勢および業界環境
- 2 . 米ドル・ユーロを中心とした為替レートの変動
- 3 . 商品開発から原料調達、生産、販売まで一貫した品質保証体制確立の実現性
- 4 . 新商品・新サービス開発の実現性
- 5 . 成長戦略とローコスト構造の実現性
- 6 . 有利子負債削減の実現性
- 7 . ニチレイグループと他社とのアライアンス効果の実現性
- 8 . 偶発事象の結果 など

ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。また、リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する重要かつ予測不可能な影響も含まれます。

四半期連結財務諸表等

1 四半期連結貸借対照表

区 分	注記 番号	前 第 1 四 半 期 連 結 会 計 期 間 末 (平成15年6月30日現在)		当 第 1 四 半 期 連 結 会 計 期 間 末 (平成16年6月30日現在)		前 連 結 会 計 年 度 の 要 約 連 結 貸 借 対 照 表 (平成16年3月31日現在)		対 前 連 結 会 計 年 度 比 較	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	
(資産の部)									
流動資産									
1 現金及び預金		6,316		3,238		3,543		305	
2 受取手形及び売掛金		76,837		64,934		59,127		5,807	
3 たな卸資産		37,122		36,399		30,602		5,796	
4 繰延税金資産		1,086		4,112		7,779		3,666	
5 その他の流動資産		6,999		6,596		7,354		757	
貸倒引当金		224		320		294		26	
流動資産合計		128,138	38.0	114,960	39.8	108,112	38.0	6,847	
固定資産									
1 有形固定資産	1								
(1) 建物及び構築物	2.4	92,319		73,695		74,862		1,167	
(2) 機械装置及び運搬具	2.4	18,113		16,181		16,626		445	
(3) 土地	2.4	44,638		33,588		33,607		19	
(4) 建設仮勘定		598		203		177		26	
(5) その他の有形固定資産	2	1,589	157,259	1,451	125,120	1,493	126,767	41	1,647
2 無形固定資産									
(1) 連結調整勘定		452		273		318		44	
(2) その他の無形固定資産	2	6,929	7,381	7,002	7,276	7,596	7,915	593	638
3 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券	2	28,963		27,258		30,279		3,021	
(2) 繰延税金資産		3,929		3,214		1,414		1,799	
(3) その他の投資その他の資産		12,211		11,818		11,367		450	
貸倒引当金		1,036	44,067	1,100	41,189	1,155	41,905	55	715
固定資産合計		208,708	62.0	173,587	60.2	176,588	62.0	3,001	
資産合計		336,847	100.0	288,547	100.0	284,700	100.0	3,846	
(負債の部)									
流動負債									
1 支払手形及び買掛金		43,516		26,558		23,198		3,359	
2 短期借入金		15,680		16,563		18,514		1,950	
3 コマーシャルペーパー		13,000		10,000		10,000		-	
4 長期借入金(1年以内返済)	2	8,722		10,407		9,575		831	
5 社債(1年以内償還)		-		10,000		10,000		-	
6 転換社債(1年以内償還)		6,307		-		-		-	
7 未払費用		18,480		18,012		18,219		207	
8 未払法人税等		1,132		689		2,501		1,811	
9 その他の流動負債		8,556		9,023		9,945		921	
流動負債合計		115,395	34.3	101,254	35.1	101,955	35.8	700	
固定負債									
1 社債		45,000		35,000		35,000		-	
2 長期借入金	2	59,994		44,229		41,299		2,929	
3 繰延税金負債		261		380		320		60	
4 退職給付引当金		3,735		3,157		3,009		148	
5 役員退職慰労引当金		523		550		533		17	
6 預り保証金		18,203		11,730		11,765		34	
7 連結調整勘定		65		38		44		5	
8 その他の固定負債		131		76		83		6	
固定負債合計		127,915	38.0	95,164	33.0	92,055	32.3	3,108	
負債合計		243,311	72.2	196,418	68.1	194,010	68.1	2,408	
(少数株主持分)									
少数株主持分		1,133	0.3	557	0.2	513	0.2	44	
(資本の部)									
資本金		30,307	9.0	30,307	10.5	30,307	10.6	-	
資本剰余金		23,704	7.0	23,704	8.2	23,704	8.3	-	
利益剰余金		36,567	10.9	33,353	11.6	31,525	11.1	1,828	
その他有価証券評価差額金		1,706	0.5	4,692	1.6	4,890	1.7	197	
為替換算調整勘定		293	0.1	292	0.1	60	0.0	232	
自己株式		176	0.1	195	0.1	191	0.1	4	
資本合計		92,403	27.4	91,570	31.7	90,176	31.7	1,393	
負債、少数株主持分及び資本合計		336,847	100.0	288,547	100.0	284,700	100.0	3,846	

2 四半期連結損益計算書

区 分	注記 番号	前 第 1 四 半 期 連 結 会 計 期 間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 6 月 30 日)		当 第 1 四 半 期 連 結 会 計 期 間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日)		対 前 第 1 四 半 期 連 結 会 計 期 間 比 較		前 連 結 会 計 年 度 の 要 約 連 結 損 益 計 算 書 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)					
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	増減額(百万円)	増減率 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)				
売上高		135,807	100.0	111,113	100.0	24,694	18.2	496,611	100.0				
売上原価		110,291	81.2	87,771	79.0	22,519	20.4	401,101	80.8				
売上総利益		25,516	18.8	23,341	21.0	2,174	8.5	95,510	19.2				
販売費及び一般管理費													
1 販売費													
(1) 運送費・保管料		5,808		3,783		2,025		19,044					
(2) 販売促進費		3,535		4,246		711		15,735					
(3) 広告費		1,196		1,376		180		4,666					
(4) 販売手数料		729		892		162		3,117					
(5) 貸倒償却		-		-		-		1					
(6) 貸倒引当金繰入額		5		76		71		152					
(7) その他の販売費		437		447		9		1,929					
販売費合計		11,712		10,823		889		44,647					
2 一般管理費													
(1) 報酬・給料・賞与・手当		4,413		3,387		1,025		15,697					
(2) 退職給付費用		638		308		329		2,592					
(3) 役員退職慰労引当金繰入額		37		39		1		212					
(4) 福利費		825		536		289		2,509					
(5) 減価償却費		308		270		38		1,471					
(6) 連結調整勘定償却額		45		45		0		180					
(7) 旅費・交通費		403		384		18		1,508					
(8) 通信費		183		142		41		710					
(9) 賃借料		720		633		87		2,629					
(10) 業務委託料		1,103		752		351		3,600					
(11) 研究開発費		524		509		15		2,090					
(12) その他の一般管理費		1,068		932		135		3,683					
一般管理費合計		10,272	21,985	16.2	7,941	18,765	16.9	2,331	3,220	14.6	36,885	81,533	16.4
営業利益			3,530	2.6		4,576	4.1		1,045	29.6		13,976	2.8
営業外収益													
1 受取利息		18		21		2		105					
2 受取配当金		127		171		44		305					
3 持分法による投資利益		-		173		173		119					
4 その他の営業外収益		272	417	0.3	230	597	0.5	41	179	42.9	1,710	2,241	0.5
営業外費用													
1 支払利息		574		432		141		2,198					
2 持分法による投資損失		51		-		51		-					
3 たな卸資産廃棄損		-		93		93		443					
4 その他の営業外費用		355	980	0.7	293	819	0.7	61	160	16.4	1,479	4,122	0.8
経常利益			2,967	2.2		4,353	3.9		1,385	46.7		12,095	2.4
特別利益													
1 固定資産売却益	1	27		98		70		36					
2 投資有価証券売却益		640		1,192		552		1,838					
3 貸倒引当金戻入益		20		47		27		99					
4 事業所閉鎖損失戻入益	2	-		153		153		-					
5 関係会社株式売却益		-	688	0.5	-	1,491	1.3	-	803	116.7	198	2,174	0.4
特別損失													
1 固定資産売却損	3	8		2		5		15,000					
2 固定資産除却損	4	54		41		13		625					
3 投資有価証券評価損		201		62		139		253					
4 営業権評価損	5	-		509		509		-					
5 事業所閉鎖損失	6	-		-		-		1,279					
6 貸倒引当金繰入額		-		-		-		517					
7 特別退職金	7	-	264	0.2	-	615	0.6	-	350	132.2	410	18,087	3.6
税金等調整前四半期(当期)純利益			3,391	2.5		5,230	4.7		1,838	54.2		-	-
税金等調整前四半期(当期)純損失			-	-		-	-		-	-		3,817	0.8
法人税等			1,544	1.1		2,422	2.2		877	56.9		1,991	0.4
少数株主利益			36	0.0		3	0.0		33	91.7		65	0.0
四半期(当期)純利益			1,811	1.3		2,805	2.5		994	54.9		-	-
四半期(当期)純損失			-	-		-	-		-	-		1,891	0.4

3 四半期連結剰余金計算書

区 分	注記 番号	前 第 1 四 半 期 連 結 会 計 期 間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年6月30日)		当 第 1 四 半 期 連 結 会 計 期 間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年6月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			23,704		23,704		23,704
資本剰余金四半期末(期末)残高			23,704		23,704		23,704
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			35,872		31,525		35,872
利益剰余金増加高							
四半期(当期)純利益		1,811	1,811	2,805	2,805	-	-
利益剰余金減少高							
1 四半期(当期)純損失		-	-	-	-	1,891	
2 配当金		931		931		1,863	
3 役員賞与		184		45		184	
4 連結子会社の合併に伴う 持分変動による減少額	※	-	1,116	-	976	408	4,347
利益剰余金四半期末(期末)残高			36,567		33,353		31,525

(注) (株)ユキワは、平成15年10月1日付をもって、(株)リョーショクフードサービスと合併し、(株)アールワイフードサービス(合併後社名変更)となりました。これに伴い、同社に対する持分比率が71.4%から40.4%に変動し、同社は連結子会社から持分法適用の関連会社となりました。

4 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	注記 番号	前 第 1 四 半 期 連 結 会 計 期 間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年6月30日)	当 第 1 四 半 期 連 結 会 計 期 間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年6月30日)	対前第1四半期 連結会計期間比較	前連結会計年度の 連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	増減額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1 税金等調整前四半期(当期)純利益		3,391	5,230	1,838	-
2 税金等調整前四半期(当期)純損失		-	-	-	3,817
3 減価償却費		2,924	2,681	242	11,904
4 貸倒引当金の増加額(減少額)		56	29	85	334
5 退職給付引当金の増加額		35	149	114	224
6 前払年金費用の減少額		304	17	286	699
7 持分法による投資損失(投資利益)		51	173	224	119
8 固定資産除却損		36	61	25	512
9 投資有価証券評価損		201	62	139	253
10 営業権評価損		-	509	509	-
11 事業所閉鎖損失		-	-	-	1,004
12 受取利息及び受取配当金		145	193	47	410
13 支払利息		574	432	141	2,198
14 固定資産売却損(売却益)		18	2	21	14,964
15 投資有価証券売却益		633	1,192	559	1,803
16 売上債権の増加額		5,297	5,918	621	1,242
17 たな卸資産の増加額		3,935	5,899	1,964	924
18 仕入債務の増加額		3,464	3,360	103	1,309
19 その他		224	427	202	5,248
小計		1,121	413	1,534	19,838
20 利息及び配当金の受取額		318	189	129	619
21 利息の支払額		349	334	14	2,247
22 法人税等の支払額		3,199	2,214	985	5,104
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,108	2,772	663	13,106
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1 有形固定資産の取得による支出		1,780	1,632	148	5,640
2 有形固定資産の売却による収入		386	187	199	10,887
3 投資有価証券の取得による支出		210	6	204	311
4 投資有価証券の売却による収入		4,968	3,909	1,058	10,911
5 短期貸付金の純減少額(純増加額)		14	11	25	28
6 長期貸付けによる支出		3	0	2	6
7 長期貸付金の回収による収入		8	5	3	53
8 その他		793	1,224	430	2,163
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,589	1,227	1,361	13,757
財務活動によるキャッシュ・フロー					
1 短期借入金の純減少額		3,245	1,810	1,434	531
2 コマーシャルペーパーの純減少額		2,000	-	2,000	5,000
3 長期借入れによる収入		9,200	4,502	4,697	9,200
4 長期借入金の返済による支出		853	704	148	18,732
5 社債の償還による支出		-	-	-	6,307
6 配当金の支払額		775	763	11	1,864
7 その他		101	43	145	162
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,223	1,266	957	23,397
現金及び現金同等物に係る換算差額		30	27	58	82
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		2,735	305	3,040	3,384
連結子会社の合併に伴う持分変動による 現金及び現金同等物の減少額		-	-	-	3,422
現金及び現金同等物の期首残高		3,581	3,543	37	3,581
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高		6,316	3,238	3,078	3,543

(注) ㈱ユキワは、平成15年10月1日付をもって、㈱リョーシヨクフードサービスと合併し、㈱アールワイフードサービス(合併後社名変更)となりました。これに伴い、同社に対する持分比率が71.4%から40.4%に変動し、同社は連結子会社から持分法適用の関連会社となりました。

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前第1四半期連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 73社 国内連結子会社数 57社 在外連結子会社数 16社</p> <p>主要な連結子会社の名称 ㈱ニチレイフーズ、㈱中冷、 千葉畜産工業㈱、 ㈱ロジスティクス・プランナー、 ㈱ロジスティクス・オペレーション、 ㈱日本低温流通、 Hiwa Rotterdam Port Cold Stores B.V.、 ㈱ユキワ、日冷商事㈱、 Tengu Company, Inc.</p> <p>連結子会社の異動 (会社清算による減少 2社) 串木野マルイチ加工㈱、 ユキワ関西物流㈱ (合併による減少 1社) ㈱ニチレイメンテック梅町 (株式売却に伴う持分変動による減少 1社) 奈良市場冷蔵㈱</p> <p>なお、会社清算日までの損益計算書、 キャッシュ・フロー計算書ならびに剰余金 計算書は連結しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 72社 国内連結子会社数 56社 在外連結子会社数 16社</p> <p>主要な連結子会社の名称 ㈱ニチレイフーズ、㈱中冷、 千葉畜産工業㈱、山東日冷食品有限公司、 ㈱ロジスティクス・プランナー、 ㈱ロジスティクス・オペレーション、 ㈱キョクレイ、 ㈱ロジスティクス・ネットワーク、 Hiwa Rotterdam Port Cold Stores B.V.、 Tengu Company, Inc.</p> <p>連結子会社の異動 (新設分割による増加 4社) ㈱ニチレイ・ロジスティクス北海道、 ㈱ニチレイ・ロジスティクス東北、 ㈱ニチレイ・ロジスティクス関東、 北陽日冷㈱ (新規設立による増加 1社) 上海鮮冷儲運有限公司 (合併による減少 3社) 神奈川日冷㈱、 ㈱松山ニチレイサービス、㈱アシスト</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 70社 国内連結子会社数 55社 在外連結子会社数 15社</p> <p>主要な連結子会社の名称 ㈱ニチレイフーズ、㈱中冷、 千葉畜産工業㈱、山東日冷食品有限公司、 ㈱ロジスティクス・プランナー、 ㈱ロジスティクス・オペレーション、 ㈱キョクレイ、㈱日本低温流通、 Hiwa Rotterdam Port Cold Stores B.V.、 Tengu Company, Inc.</p> <p>連結子会社の異動 (会社清算による減少 3社) ㈱コンボ、串木野マルイチ加工㈱、 ユキワ関西物流㈱ なお、会社清算日までの損益計算 書、キャッシュ・フロー計算書ならび に剰余金計算書は連結しております。 (合併による減少 2社) ㈱ニチレイメンテック梅町、 Nichirei Pesquisas Agricolas Ltda. なお、Nichirei Pesquisas Agricolas Ltda. については、合併日までの損益計算書、 キャッシュ・フロー計算書ならびに剰 余金計算書は連結しております。 (株式売却に伴う持分変動による減少 1社) 奈良市場冷蔵㈱ (合併に伴う持分変動による減少 1社) ㈱ユキワ 同社は、平成15年10月1日付で㈱ リョーショクフードサービスと合併 し、㈱オールワイフードサービス(合 併後社名変更)となりました。なお、 合併日前日までの損益計算書、キャッ シュ・フロー計算書ならびに剰余金計 算書は連結しております。 また、翌連結会計年度の連結財務諸 表について、連結売上高が減少するな ど重要な影響が発生します。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用会社 すべての関連会社に持分法を適用して おります。 持分法を適用した関連会社数 16社 国内持分法適用関連会社数 14社 在外持分法適用関連会社数 2社</p> <p>主要な会社等の名称 昭和炭酸㈱、㈱京都ホテル、 Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd.</p> <p>持分法適用会社の異動 (株式売却に伴う持分変動による増加 1社) 奈良市場冷蔵㈱ なお、同社に対しては、当第1四半 期連結会計期間から持分法を適用して おります。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用会社 すべての関連会社に持分法を適用して おります。 持分法を適用した関連会社数 15社 国内持分法適用関連会社数 13社 在外持分法適用関連会社数 2社</p> <p>主要な会社等の名称 ㈱オールワイフードサービス、 昭和炭酸㈱、㈱京都ホテル、 Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd.</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用会社 すべての関連会社に持分法を適用して おります。 持分法を適用した関連会社数 15社 国内持分法適用関連会社数 13社 在外持分法適用関連会社数 2社</p> <p>主要な会社等の名称 同左</p> <p>持分法適用会社の異動 (株式売却による減少 2社) ㈱大信、 ㈱パシフィックバイオロジックス なお、関連会社であった期間の持分 損益については、持分法を適用して おります。 (株式売却に伴う持分変動による増加 1社) 奈良市場冷蔵㈱ なお、当連結会計年度から持分法を 適用しております。 (合併に伴う持分変動による増加 1社) ㈱オールワイフードサービス なお、平成15年10月1日付の合併に より持分法適用の関連会社となったこ とから、合併日以降連結決算日までの 同社の財務諸表について持分法を適用 しております。</p>

前第1四半期連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(2)持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 持分法の適用会社のうち、第1四半期決算日が第1四半期連結決算日と異なる関連会社は、(株)京都ホテルなど5社で、いずれも第1四半期決算日は3月31日であります。</p> <p>なお、四半期連結財務諸表の作成に当たっては、当該関連会社の第1四半期決算日現在の四半期財務諸表を使用しており、第1四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(2)持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 持分法の適用会社のうち、第1四半期決算日が第1四半期連結決算日と異なる関連会社は5社であります。</p> <p>(株)京都ホテルなど4社の第1四半期決算日は3月31日であり、第1四半期連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、四半期連結財務諸表の作成に当たっては、当該関連会社の第1四半期決算日現在の四半期財務諸表を使用しており、第1四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、(株)オールワイフフードサービスの第1四半期決算日は12月31日であり、第1四半期連結決算日との差異が3ヶ月を超えるため、四半期連結財務諸表の作成に当たっては、同社の仮決算に基づく四半期財務諸表を使用しております。</p>	<p>(2)持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる関連会社は5社であります。</p> <p>(株)京都ホテルなど4社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、連結財務諸表の作成に当たっては、当該関連会社の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>平成15年10月1日付の合併により持分法適用の関連会社となった(株)オールワイフフードサービスの決算日は9月30日であり、連結決算日との差異が3ヶ月を超えるため、連結財務諸表の作成に当たっては、同社の仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、合併日前日まで連結子会社であった(株)ユキワの損益計算書、キャッシュ・フロー計算書ならびに剰余金計算書は連結しております。</p>
<p>3 連結子会社の第1四半期決算日等に関する事項 連結子会社のうち、第1四半期決算日が第1四半期連結決算日と異なる子会社は、Nichirei Holding Holland B.V.など在外連結子会社16社で、第1四半期決算日は3月31日であります。</p> <p>なお、四半期連結財務諸表の作成に当たっては、当該子会社の第1四半期決算日現在の四半期財務諸表を使用しており、第1四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の第1四半期決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は、Nichirei Holding Holland B.V.など在外連結子会社15社で、決算日は12月31日であります。</p> <p>なお、連結財務諸表の作成に当たっては、当該子会社の決算財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

前第1四半期連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 其他有価証券 (イ)時価のあるもの 第1四半期連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） (ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 総平均法による原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、賃貸用ビルおよび平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、在外連結子会社は、所在地国の会計基準により、主として、見積耐用年数による定額法を採用しております。 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見積額を次のとおり計上しております。 (イ)一般債権 金融商品に係る会計基準に基づく貸倒実績率法 (ロ)貸倒懸念債権および破産・再生・更生債権等 金融商品に係る会計基準に基づく財務内容評価法 退職給付引当金 (イ)計上基準 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当第1四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 (ロ)数理計算上の差異の償却方法 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 役員退職慰労引当金 役員および執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当第1四半期連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、在外連結子会社については、主として、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 其他有価証券 (イ)時価のあるもの 同左 (ロ)時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 (イ)一般債権 同左 (ロ)貸倒懸念債権および破産・再生・更生債権等 同左 退職給付引当金 (イ)計上基準 同左 (ロ)数理計算上の差異の償却方法 同左 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 其他有価証券 (イ)時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） (ロ)時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 (イ)一般債権 同左 (ロ)貸倒懸念債権および破産・再生・更生債権等 同左 退職給付引当金 (イ)計上基準 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 (ロ)数理計算上の差異の償却方法 同左 役員退職慰労引当金 役員および執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前第1四半期連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
<p>(5)重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約およびクーポンスワップが付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、特例処理の対象となる金利スワップ等は、当該特例処理を行うこととしております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ)ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引、クーポンスワップ取引および金利スワップ取引等) (ロ)ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があります。相場変動等が評価に反映されていないもの、およびキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの(外貨建金銭債権債務等)</p> <p>ヘッジ方針 当社制定の「金融商品管理規程」に基づき、外貨建取引(商品・原材料の輸出入取引)の為替レートの変動によるリスクをヘッジするため、為替予約およびクーポンスワップを締結しております。</p> <p>なお、上記以外の外貨建取引については、取引の都度、ヘッジ方針を定めることとしております。また、利付債権債務等に係る金利変動リスクを適切な状態に変換するため、必要に応じて金利スワップ契約等を締結しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>ただし、振当処理を行った為替予約、クーポンスワップおよび特例処理によっている金利スワップ等は、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6)その他の重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ)ヘッジ手段 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6)その他の重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ)ヘッジ手段 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6)その他の重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同左</p>	<p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、発生日以後5年間で均等償却しております。</p>	<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、発生日以後5年間で均等償却しております。 ただし、金額が僅少な場合は、発生年度にその全額を償却しております。</p>	<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>
<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 利益処分または損失処理の取扱方法 当第1四半期連結会計期間中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。</p>	<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>	<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 利益処分または損失処理の取扱方法 当連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。</p>
<p>8 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に関する事項 資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金、および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期資金であります。</p>	<p>8 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に関する事項 同左</p>	<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に関する事項 同左</p>

連結財務諸表作成のために採用している会計処理の原則および手続きと異なる会計処理の基準

前第1四半期連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年6月30日)
<p>1 税効果会計 (1)当社および(株)ユキワ 原則法を適用しておりますが、重要性がない一時差異については申告調整の対象外としております。</p> <p>(2)(株)ユキワを除く連結子会社 前連結会計年度に計上した繰延税金資産および繰延税金負債をそのまま計上しております。</p> <p>ただし、当第1四半期連結会計期間において、繰延税金資産の回収可能性に重大な問題が生じた場合は、繰延税金資産を取り崩すこととしております。</p> <p>2 税金費用（法人税、住民税及び事業税）の計算 (1)当社および(株)ユキワ 当第1四半期連結会計期間の課税所得の計算上、申告調整金額に重要性のないものは申告調整の対象外としております。</p> <p>(2)(株)ユキワを除く連結子会社 税金等調整前四半期純利益に対し当連結会計年度における法定実効税率を乗じて算出しております。</p>	<p>1 税効果会計 (1)当社 同左</p> <p>(2)連結子会社 同左</p> <p>2 税金費用（法人税、住民税及び事業税）の計算 (1)当社 同左</p> <p>(2)連結子会社 同左</p>

会計処理の変更

前第1四半期連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
<p>(セグメント情報関係) 配賦基準の変更 配賦不能営業費用については、前連結会計年度まで当社の管理部門、技術開発センターならびに人事・総務、財務・経理サービス会社に係る費用としておりましたが、当第1四半期連結会計期間から、社内カンパニー制への移行に伴い、セグメント別の営業費用および営業利益をより明瞭に表示するため、直課できない営業費用について、その態様と配賦基準を見直した結果、配賦不能営業費用を当社における企業統治費用、コーポレートスタッフ費用(企画費用)、コーポレート支援費用、企業イメージ広告費用および退職給付信託に係る数理計算上差異償却費用等に変更しました。</p>	<p>———</p>	<p>(セグメント情報関係) 配賦基準の変更 配賦不能営業費用については、前連結会計年度まで当社の管理部門、技術開発センターならびに人事・総務、財務・経理サービス会社に係る費用としておりましたが、当連結会計年度から、社内カンパニー制への移行に伴い、セグメント別の営業費用および営業利益をより明瞭に表示するため、直課できない営業費用について、その態様と配賦基準を見直した結果、配賦不能営業費用を当社における企業統治費用、コーポレートスタッフ費用(企画費用)、コーポレート支援費用、企業イメージ広告費用および退職給付信託に係る数理計算上差異償却費用等に変更しました。</p>

表示方法の変更

前第1四半期連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年6月30日)
<p>———</p>	<p>(連結損益計算書関係) 前第1四半期連結会計期間まで「その他の営業外費用」に含めて表示していた「たな卸資産廃棄損」(前第1四半期連結会計期間59百万円)は、当第1四半期連結会計期間において営業外費用の100分の10を超えたため、区分表示しております。</p>

注記事項（四半期連結貸借対照表関係）

前第1四半期連結会計期間末 (平成15年6月30日現在)		当第1四半期連結会計期間末 (平成16年6月30日現在)		前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 162,613 百万円	1	有形固定資産の減価償却累計額 164,975 百万円	1	有形固定資産の減価償却累計額 164,872 百万円
2	担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。 <担保資産> (単位:百万円) 建物及び構築物 20,314 [3,008] 機械装置及び運搬具 277 [277] 土地 13,241 [1,838] その他の有形固定資産 15 [15] その他の無形固定資産 (借地権) 352 [352] 投資有価証券 318 [-] 合 計 34,519 [5,492] <担保付債務> (単位:百万円) 長期借入金(1年以内返済) 987 [173] 長期借入金 12,991 [2,331] 合 計 13,978 [2,504] 上記のうち〔 〕内は、工場財団抵当ならびに当該債務で内書きであります。	2	担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。 <担保資産> (単位:百万円) 建物及び構築物 4,704 [2,752] 機械装置及び運搬具 259 [259] 土地 3,371 [1,838] その他の有形固定資産 13 [13] その他の無形固定資産 (借地権) 352 [352] 投資有価証券 819 [-] 合 計 9,521 [5,217] <担保付債務> (単位:百万円) 長期借入金(1年以内返済) 757 [302] 長期借入金 3,773 [2,028] 合 計 4,531 [2,331] 上記のうち〔 〕内は、工場財団抵当ならびに当該債務で内書きであります。	2	担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。 <担保資産> (単位:百万円) 建物及び構築物 5,016 [2,798] 機械装置及び運搬具 236 [236] 土地 3,591 [1,838] その他の有形固定資産 14 [14] その他の無形固定資産 (借地権) 352 [352] 投資有価証券 1,125 [-] 合 計 10,336 [5,239] <担保付債務> (単位:百万円) 長期借入金(1年以内返済) 804 [311] 長期借入金 4,044 [2,102] 合 計 4,848 [2,413] 上記のうち〔 〕内は、工場財団抵当ならびに当該債務で内書きであります。
3	偶発債務 保証債務 次の会社および従業員の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。 (関連会社) ㈱京都ホテル 3,500 百万円 ㈱パシフィック バイオロジックス 1,323 ㈱イナ・ペーカリー 721 ㈱エヌゼット(連帯保証) 370 Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd. 149 小 計 6,065 (その他) 従業員 1,385 百万円 千葉ミート食品㈱ 5 ㈱千葉中央ミート販売 2 小 計 1,393 合 計 7,458	3	偶発債務 保証債務 次の会社および従業員の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。 (関連会社) ㈱京都ホテル 3,306 百万円 ㈱エヌゼット(連帯保証) 250 Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd. 118 小 計 3,674 (その他) 従業員 1,218 百万円 千葉ミート食品㈱ 2 ㈱千葉中央ミート販売 2 小 計 1,223 合 計 4,898	3	偶発債務 保証債務 次の会社および従業員の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。 (関連会社) ㈱京都ホテル 3,500 百万円 ㈱エヌゼット(連帯保証) 320 Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd. 68 小 計 3,890 (その他) 従業員 1,308 百万円 千葉ミート食品㈱ 2 ㈱千葉中央ミート販売 2 小 計 1,313 合 計 5,203
4	国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。 建物及び構築物 195 百万円 機械装置及び運搬具 4 土地 89	4	国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。 建物及び構築物 195 百万円 機械装置及び運搬具 4 土地 89	4	国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。 建物及び構築物 195 百万円 機械装置及び運搬具 4 土地 89

注記事項（四半期連結損益計算書関係）

前第1四半期連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地・建物等一式 24 百万円 機械装置及び運搬具 2 合 計 27	1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物等一式 95 百万円 機械装置及び運搬具 2 合 計 98	1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地・建物等一式 25 百万円 建物及び構築物 2 機械装置及び運搬具 8 合 計 36
	2 ㈱マンヨー食品の解散等に伴う損失見込額の減少によるものであります。	
3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 8 百万円 その他の固定資産 0 合 計 8	3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2 百万円 その他の固定資産 0 合 計 2	3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 土地・建物等一式 14,433 百万円 機械装置及び運搬具 38 土地 527 その他の固定資産 0 合 計 15,000 土地・建物等一式 日冷商事㈱が㈱京都ホテルに賃貸していた「京都ホテルオークラ」（土地・建物 3/4）を売却したものであります。 土地のうち主なもの 東京都港区白金台所在の土地 396 百万円 埼玉県北足立郡伊奈町所在の土地 131 なお、上記2件は、連結会社間における売買により発生した未実現損失のため、消去を行わず固定資産売却損として表示しております。
4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 17 百万円 機械装置及び運搬具 16 その他の固定資産 1 撤去費用 18 合 計 54	4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 8 百万円 機械装置及び運搬具 11 その他の固定資産 3 撤去費用 18 合 計 41	4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 287 百万円 機械装置及び運搬具 150 その他の固定資産 54 撤去費用 133 合 計 625
	5 Tengu Company, Inc.（米国子会社）において、所在地国の会計基準（米国会計基準）に基づき営業権の評価減を行ったものであります。	
		6 川崎市場物流サービスセンター、四国水産冷蔵㈱須崎事業所・室戸事業所などの閉鎖、豊橋マルイチ加工㈱などの事業所閉鎖（解散等）に伴う損失で、その内訳は次のとおりであります。 土地・建物等一式売却損 63 百万円 機械装置及び運搬具売却損 58 その他の固定資産売却損 1 建物及び構築物除却損 102 機械装置及び運搬具除却損 88 その他の固定資産除却損 8 撤去費用 192 事業所閉鎖に伴う損失見込額 628 退職金 106 その他 28 合 計 1,279
		7 組織再編に伴う転籍者に対する割増退職金であります。

注記事項（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前第1四半期連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金四半期連結会計期間末残高と現金及び現金同等物の四半期末残高は同額であります。	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金四半期連結会計期間末残高と現金及び現金同等物の四半期末残高は同額であります。	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金連結会計年度末残高と現金及び現金同等物の期末残高は同額であります。 2 当連結会計年度に㈱リョーショクフードサービスと合併し連結子会社でなくなった㈱ユキワ（現㈱オールワイフードサービス）の資産および負債の主な内訳は次のとおりであります。 流動資産 21,410 百万円 固定資産 1,640 資産合計 23,050 流動負債 19,852 固定負債 991 負債合計 20,843

注記事項（有価証券関係）

1 時価のある有価証券

種 類	前第 1 四半期連結会計期間末 （平成 15 年 6 月 30 日現在）			当第 1 四半期連結会計期間末 （平成 16 年 6 月 30 日現在）			前連結会計年度末 （平成 16 年 3 月 31 日現在）		
	取得原価 （百万円）	四半期連結 貸借対照表 計上額 （百万円）	差 額 （百万円）	取得原価 （百万円）	四半期連結 貸借対照表 計上額 （百万円）	差 額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連 結 貸借対照表 計上額 （百万円）	差 額 （百万円）
その他有価証券									
株 式	15,495	18,032	2,537	8,661	15,686	7,025	11,321	18,722	7,400
債 券									
国 債	4	4	0	-	-	-	-	-	-
社 債	1,100	1,083	16	100	100	0	100	100	0
そ の 他	7	7	0	7	7	0	7	7	0
合 計	16,606	19,126	2,520	8,768	15,794	7,026	11,428	18,830	7,401

(1) 減損処理の内訳は次のとおりであります。

減損処理	前第 1 四半期連結会計期間末 （平成 15 年 6 月 30 日現在）			当第 1 四半期連結会計期間末 （平成 16 年 6 月 30 日現在）			前連結会計年度末 （平成 16 年 3 月 31 日現在）		
	時価下落率		合 計	時価下落率		合 計	時価下落率		合 計
	40%以上	30%以上 40%未満		40%以上	30%以上 40%未満		40%以上	30%以上 40%未満	
実 施									
銘柄数	-	-	-	-	-	-	2	-	2
金額(百万円)	-	-	-	-	-	-	47	-	47
未 実 施									
銘柄数	1	7	8	-	1	1	-	1	1
金額(百万円)	37	72	110	-	8	8	-	8	8
合 計									
銘柄数	1	7	8	-	1	1	2	1	3
金額(百万円)	37	72	110	-	8	8	47	8	55

(2) 当社グループの減損処理の基準は次のとおりであります。

前第 1 四半期連結会計期間末、当第 1 四半期連結会計期間末

破産・再生・更生等、実質的に経営破綻していることが明らかな銘柄について減損処理しております。

前連結会計年度末

個々の銘柄の時価が取得原価に比べて40%以上下落した場合

時価が1年以内に取得原価にほぼ近い水準まで回復することが明らかな場合を除き、減損処理しております。

個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上40%未満下落した場合

次のいずれかに該当する場合は回復の可能性がないものとして減損処理しております。

(イ) 下落率が2年間にわたり取得原価の30%以上40%未満で推移している。

(ロ) 発行会社が債務超過の状態にある。

(ハ) 2期連続して損失を計上し、翌期も損失計上が予想される。

2 時価評価されていないその他有価証券の主な内容

内 容	前第 1 四半期連結会計期間末 （平成 15 年 6 月 30 日現在）	当第 1 四半期連結会計期間末 （平成 16 年 6 月 30 日現在）	前連結会計年度末 （平成 16 年 3 月 31 日現在）
	四半期連結貸借対照表計上額 （百万円）	四半期連結貸借対照表計上額 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）
非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	4,197	4,073	4,183

注記事項（セグメント情報関係）

1 事業の種類別セグメント情報

前第 1 四半期連結会計期間（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 6 月 30 日）

	加工食品 (百万円)	水産 (百万円)	畜産 (百万円)	低温物流 (百万円)	不動産 (百万円)	食品卸売 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	36,392	21,307	16,780	23,712	1,508	34,494	1,611	135,807	-	135,807
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	6,405	1,332	1,229	4,969	51	192	586	14,767	(14,767)	-
計	42,798	22,640	18,010	28,682	1,559	34,686	2,197	150,574	(14,767)	135,807
営業費用	40,410	22,981	17,729	27,418	531	34,534	1,812	145,418	(13,141)	132,277
営業利益または営業損失()	2,387	340	281	1,263	1,028	151	385	5,156	(1,625)	3,530

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業別の主な事業内容および主要な製品の名称

加工食品：冷凍食品・レトルト食品・缶詰・飲料・包装氷・ウェルネス食品の製造・加工・販売

水産：水産品の加工・販売

畜産：畜産品の加工・販売

低温物流：低温保管、流通加工、低温輸配送、凍氷の製造・販売、建築工事・設計、配送・加工センター機能の提供、物流コンサルティング、物流業務受託運営

不動産：宅地の分譲、オフィスビル・駐車場の賃貸、不動産の管理

食品卸売：飲食料品の販売、物流業務受託運営

その他：診断薬・化粧品原料の製造・販売、蘭の生産・販売、ホテルの賃貸、財務・経理サービス、人事・総務サービス、保険代理店、ゴルフ練習場運営、アイススケート場運営、畜産物の加工・販売

3 「営業費用」のうち、「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 1,633 百万円であり、その内訳は、当社における企業統治費用、コーポレートスタッフ費用（企画費用）コーポレート支援費用、企業イメージ広告費用および退職給付信託に係る数理計算上差異償却費用等であります。

当第 1 四半期連結会計期間（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日）

	加工食品 (百万円)	水産 (百万円)	畜産 (百万円)	低温物流 (百万円)	不動産 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	42,305	21,350	18,706	24,003	3,283	1,464	111,113	-	111,113
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	248	495	1,008	3,792	145	637	6,328	(6,328)	-
計	42,554	21,846	19,714	27,796	3,428	2,102	117,441	(6,328)	111,113
営業費用	41,027	21,879	19,343	26,268	1,139	1,953	111,612	(5,075)	106,537
営業利益または営業損失()	1,526	33	371	1,527	2,289	149	5,829	(1,253)	4,576

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

なお、「食品卸売事業」の㈱ユキワは、平成 15 年 10 月 1 日付で㈱リョーショクフードサービスと合併し、㈱アールワイフードサービス（合併後社名変更）となり、合併日以降連結子会社から持分法適用の関連会社となりましたので、事業区分が減少しております。

2 事業別の主な事業内容および主要な製品の名称

加工食品：冷凍食品・レトルト食品・缶詰・飲料・包装氷・ウェルネス食品の製造・加工・販売

水産：水産品の加工・販売

畜産：畜産品の加工・販売

低温物流：低温保管、流通加工、低温輸配送、凍氷の製造・販売、建築工事・設計、配送・加工センター機能の提供、物流コンサルティング、物流業務受託運営

不動産：宅地の分譲、オフィスビル・駐車場の賃貸、不動産の管理

その他：診断薬・化粧品原料の製造・販売、蘭の生産・販売、財務・経理サービス、人事・総務サービス、保険代理店、アイススケート場運営、食品の加工・販売、畜産物の加工・販売

3 「営業費用」のうち、「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 1,261 百万円であり、その内訳は、当社における企業統治費用、コーポレートスタッフ費用（企画費用）コーポレート支援費用、企業イメージ広告費用および退職給付信託に係る数理計算上差異償却費用等であります。

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

	加工食品 (百万円)	水産 (百万円)	畜産 (百万円)	低温物流 (百万円)	不動産 (百万円)	食品卸売 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	156,573	86,991	71,327	97,064	7,678	70,943	6,032	496,611	-	496,611
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	13,474	4,057	4,563	16,829	230	417	2,332	41,905	(41,905)	-
計	170,048	91,048	75,891	113,894	7,909	71,360	8,364	538,517	(41,905)	496,611
営業費用	163,527	91,902	74,702	108,773	2,464	71,037	7,125	519,533	(36,898)	482,635
営業利益または営業損失()	6,521	853	1,188	5,120	5,444	323	1,239	18,983	(5,006)	13,976

(注)1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業別の主な事業内容および主要な製品の名称

加工食品：冷凍食品・レトルト食品・缶詰・飲料・包装氷・ウェルネス食品の製造・加工・販売

水産：水産品の加工・販売

畜産：畜産品の加工・販売

低温物流：低温保管、流通加工、低温輸配送、凍氷の製造・販売、建築工事・設計、配送・加工センター機能の提供、物流コンサルティング、物流業務受託運営

不動産：宅地の分譲、オフィスビル・駐車場の賃貸、不動産の管理

食品卸売：飲食料品の販売、物流業務受託運営

その他：診断薬・化粧品原料の製造・販売、蘭の生産・販売、ホテルの賃貸、財務・経理サービス、人事・総務サービス、保険代理店、ゴルフ練習場運営、アイススケート場運営、畜産物の加工・販売

3 「営業費用」のうち、「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,231百万円であり、その内訳は、当社における企業統治費用、コーポレートスタッフ費用(企画費用)、コーポレート支援費用、企業イメージ広告費用および退職給付信託に係る数理計算上差異償却費用等であります。

4 「食品卸売事業」の㈱ユキワは、平成15年10月1日付で㈱リョーショクフードサービスと合併し、㈱アールワイフードサービス(合併後社名変更)となりました。これに伴い、同社は合併日以降連結子会社から持分法適用の関連会社となったことから、「食品卸売事業」の当連結会計年度のセグメント情報は当中間連結会計期間と同額となっております。

2 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年6月30日)当第1四半期連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年6月30日)および前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前第1四半期連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年6月30日)当第1四半期連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年6月30日)および前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

注記事項(重要な後発事象)

該当事項はありません。

生産、受注および販売の状況

「食品卸売事業」の㈱ユキワは、平成15年10月1日付で㈱リョーショクフードサービスと合併し、㈱アールワイフードサービス(合併後社名変更)となり、合併日以降連結子会社から持分法適用の関連会社となりましたので、当第1四半期連結会計期間から事業区分が減少しております。

1 生産実績

事業の種類別セグメント	前第1四半期連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)	対前第1四半期 連結会計期間比較
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)
加工食品	12,061	11,952	0.9
水産	1,318	1,248	5.3
低温物流	445	376	15.4
その他の	422	222	47.2
合計	14,247	13,801	3.1

(注)1 生産実績は、相殺消去前の製造総費用によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 仕入実績

事業の種類別セグメント	前第1四半期連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)	対前第1四半期 連結会計期間比較
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)
加工食品	17,870	17,939	0.4
水産	22,186	22,376	0.9
低温物流	16,177	18,776	16.1
不動産	782	344	56.0
食品卸	0	4	-
その他の	24,377	-	-
その他	168	404	139.2
合計	81,562	59,845	26.6

(注)1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 「加工食品」、「水産」、「畜産」、「低温物流」、「食品卸売」および「その他」の仕入実績は、商品の仕入代金および引取諸掛等の合計額であります。

3 「不動産」の仕入実績は、宅地造成工事費用等であります。

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 受注状況

低温物流セグメント(東洋工機株)の受注状況は次のとおりであります。

なお、低温物流セグメント以外では、受注生産は行っておりません。

受注高			受注残高		
前第1四半期連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)	対前第1四半期連結 会計期間比較	前第1四半期連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)	対前第1四半期連結 会計期間比較
金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)
168	157	7.0	442	860	94.6

(注)1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 販売実績

事業の種類別セグメント	前第1四半期連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)	対前第1四半期 連結会計期間比較
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)
加工食品	36,392	42,305	16.2
水産	21,307	21,350	0.2
低温物流	16,780	18,706	11.5
不動産	23,712	24,003	1.2
食品卸	1,508	3,283	117.6
その他の	34,494	-	-
その他	1,611	1,464	9.1
合計	135,807	111,113	18.2

(注)1 セグメント間取引については、相殺消去しております。なお、平成15年10月1日付の合併により(株)ユキワ(現(株)アールワイフードサービス)は子会社でなくなったため、合併日以降の同社に対する販売実績は相殺消去の対象外となりました。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

以上